

令和4年度

「テレワーク導入に関するアンケート調査」
報告書

令和5年3月

函館市

【目次】

1. 調査概要	3
(1)調査目的（仕様書より引用）	3
(2)調査方法	3
(3)調査期間	3
(4)調査実施機関	3
(5)調査対象	3
(6)有効回答件数・有効回収率	3
(7)備考	3
(8)抽出条件	4
(9)回答企業の基礎分布	4
2. 調査結果	5
I. テレワーク実施について	5
Q 1.テレワーク実施状況についてお答えください。	5
Q 1-2.テレワーク実施予定なしの理由をお答えください。(複数回答)	6
Q 2.貴社テレワークの実施形態(今後の予定も含む)についてお答えください。(複数回答)	8
Q 3.テレワーク実施目的と効果(今後の想定も含む)についてお答えください。(複数回答)	10
Q 4.テレワークの今後の課題についてお答えください。(複数回答)	14
II. 地方でのテレワークについて	16
Q 5.地方でのテレワーク実施の有無についてお答えください。(複数回答)	16
Q 5-2.地方でのテレワーク実施予定なしの理由についてお答えください。(複数回答)	18
Q 6.地方でのテレワークの実施形態(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答)	20
Q 7.地方でのテレワークの実施目的(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答)	22
Q 8.地方でのテレワークの実施場所を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。(複数回答)	24
Q 9.地方でのテレワークを実施する場合、行政に求める支援をお答えください。(複数回答)	26
III. サテライトオフィスについて	27
Q 10.サテライトオフィス等地方拠点開設の可能性についてお答えください。	27
Q 11.サテライトオフィス等地方拠点としての函館の評価・イメージをお答えください。(複数回答)	29
Q 12.サテライトオフィス等地方拠点の開設を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。(複数回答)	33
IV. 転職なき移住について	35
Q 13.「転職なき移住制度」の有無についてお答えください。	35
Q 14.「転職なき移住制度」の概要についてお答えください。(複数回答)	37

Q 15.制度を利用している従業員が移住先を選択する個人的理由について可能な範囲でお答えください。(複数回答)	38
3. 総括	40
(1) テレワーク実施形態について	40
(2) 在宅以外のテレワーク導入企業の属性について.....	40
(3) ワークーション導入企業について	41
(4) 地方でのサテライトオフィス開設について	42
(5) 転職なき移住について	43
4. テレワークを活用した新たな事業展開の可能性.....	44
(1) 函館市におけるワークーションの可能性について	44
(2) 函館市におけるサテライトオフィスの可能性について.....	44
<補足 1> 函館市におけるテレワークの可能性について.....	46
<補足 2> 全国自治体の成功事例紹介	48
ワークーション、イノベーションフィールドとしての成功事例 -「まち」が主体- (和歌山県白浜町、福島県会津若松市)	48
サテライトオフィス×スタートアップ支援の成功事例 -「企業(しごと)」が主体- (宮城県仙台市、東京都)	51
コワーキングスペーススタートアップの集積 -「ひと」が主体- (島根県松江市)	53
5. 調査票.....	54

1. 調査概要

(1)調査目的（仕様書より引用）

IT・通信技術の進展や、企業で進む働き方改革、さらに新型コロナウイルス感染症対策といった近年の社会経済情勢の変革に対応すべく、大企業や IT 企業を中心に「地方居住でのリモートワーク活用」「サテライトオフィス等地方拠点開設」「ワーケーションの促進」など、テレワークを活用した新たな取り組みが広がりつつある。

こうしたなか本市においても、これまで企業誘致のほか移住定住や観光振興に効果が期待できるワーケーションへの取組みや、民間事業者に対するサテライトオフィスの開設支援などを行ってきたところであるが、全国他地域との差別化を図り、交流人口や定住人口の拡大に繋げていくためには、この取り組みを一過性のものとせず、未来大や高専などとも連携しながら、さらに地域経済の振興発展に結び付けていくことが必要であると考えられる。

そこで、テレワークを活用したこうした取り組みに関し、本市における新たなまちづくりの方向性の一つとして新たな事業展開に繋げるため、テレワークに関連する潜在需要を含む企業ニーズを把握することを目的とする。

(2)調査方法

郵送によるアンケート調査および電話によるヒアリング調査

(3)調査期間

2022年9月1日(木)～9月30日(金)

(4)調査実施機関

株式会社帝国データバンク

(5)調査対象

株式会社帝国データバンクが提供する企業概要ファイル（COSMOS2）より、指定された抽出条件から抽出された 2,000 社を調査対象とする。

(6)有効回答件数・有効回収率

有効回答件数 442/2,000 社(回収率 22.1%)

(7)備考

- ・図表中の「n（小文字）」、「%」、「N（大文字）」については、それぞれ以下を示す。
（表）n=回答数 %=回答者数に占める回答割合（図）N=回答者数
- ・報告書中の構成比は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、構成比の合計が 100% にならない場合(99.9%、100.1%など)がある。
- ・本文中のクロス集計表について、有効な回答が得られなかった属性(n=0)は、掲載を割愛している。
- ・設問文の末尾に示している MA は（複数回答：Multiple Answer）を表しており、SA は（単一回答：Single Answer）を表している。

(8)抽出条件

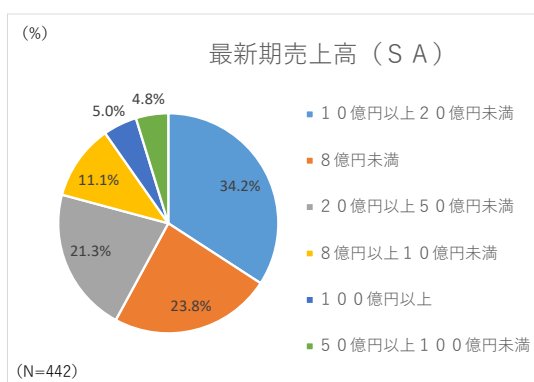
・本社所在地	: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
・業種	: 85211_受託開発ソフトウェア業 85212_パッケージソフトウェア業 85221_情報処理サービス業
・最新売上高	: 5 億円以上

⇒上記条件より無作為に 2,000 社を抽出した。

(9)回答企業の基礎分布

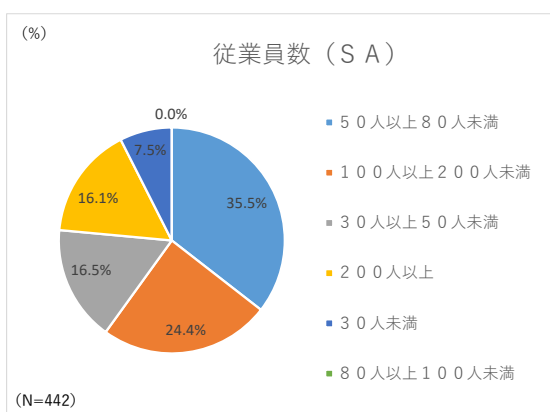
【最新売上高】

No.	カテゴリー名	n	%
1	8 億円未満	105	23.8%
2	8 億円以上 1 0 億円未満	49	11.1%
3	1 0 億円以上 2 0 億円未満	151	34.2%
4	2 0 億円以上 5 0 億円未満	94	21.3%
5	5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	21	4.8%
6	1 0 0 億円以上	22	5.0%
	全体	442	100.0%



【従業員数】

No.	カテゴリー名	n	%
1	3 0 人未満	33	7.5%
2	3 0 人以上 5 0 人未満	73	16.5%
3	5 0 人以上 8 0 人未満	157	35.5%
4	8 0 人以上 1 0 0 人未満	0	0.0%
5	1 0 0 人以上 2 0 0 人未満	108	24.4%
6	2 0 0 人以上	71	16.1%
	全体	442	100.0%

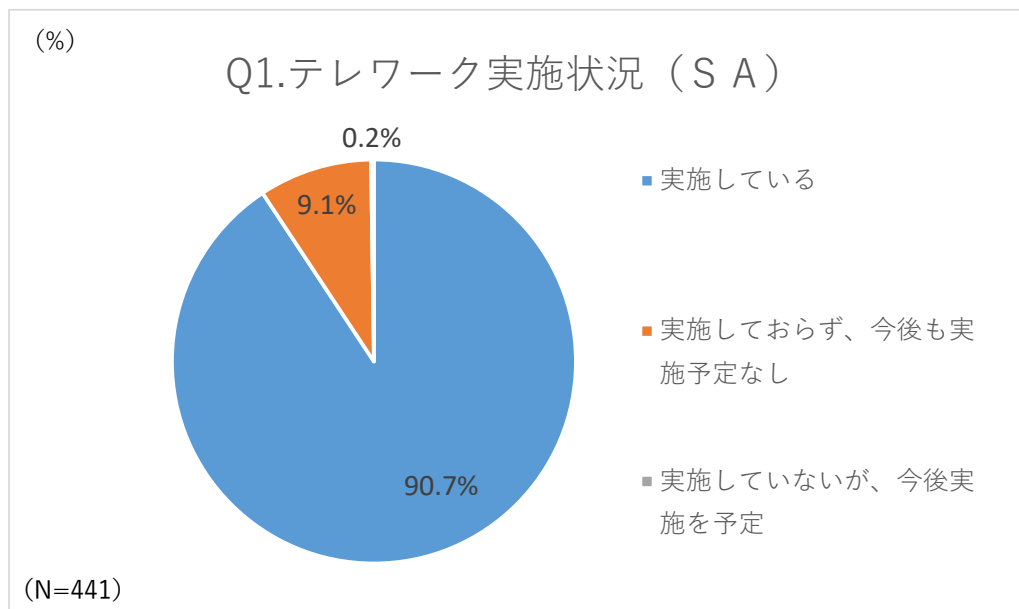


2. 調査結果

I. テレワーク実施について

Q1.テレワーク実施状況についてお答えください。

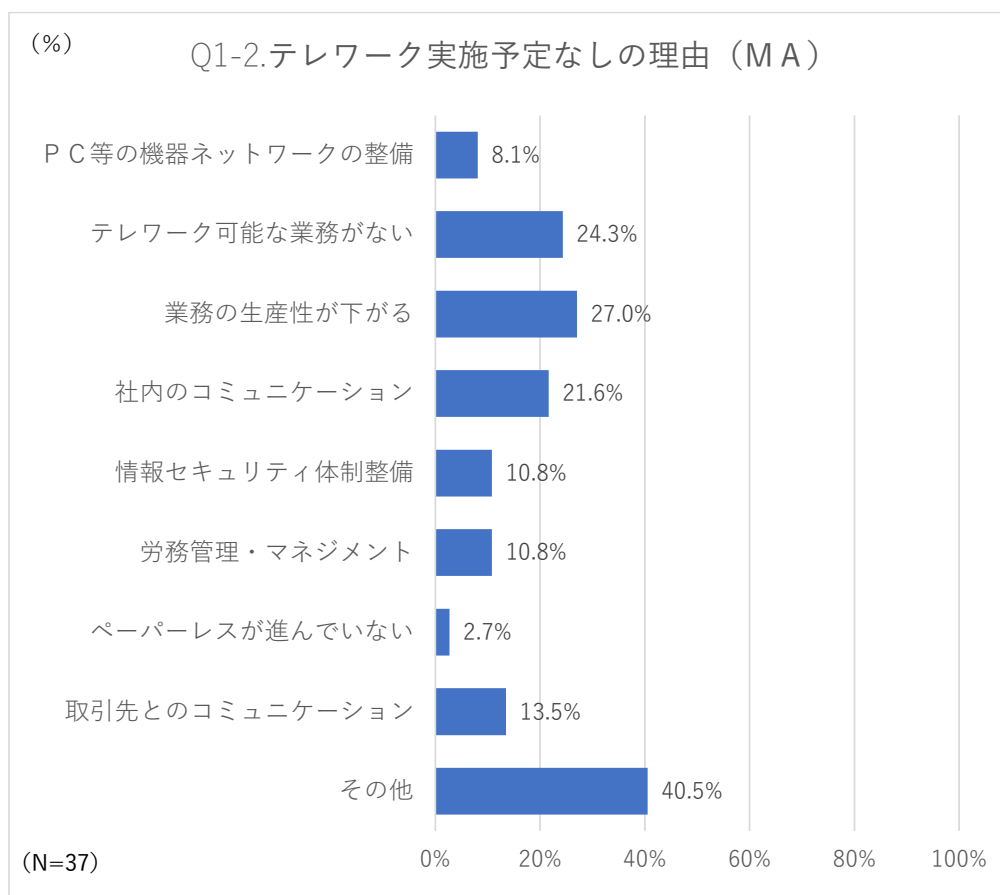
No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	400	90.7%
2	実施していないが、今後実施を予定	1	0.2%
3	実施しておらず、今後も実施予定なし	40	9.1%
	全体	441	100.0%



テレワークの実施状況について尋ねたところ、「実施している」が 90.7%で最も多く、次いで「実施しておらず、今後も実施予定なし」が 9.1%、「実施していないが、今後実施を予定」が 0.2%と続いている。

Q1-2.テレワーク実施予定なしの理由をお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	P C等の機器ネットワークの整備	3	8.1%
2	テレワーク可能な業務がない	9	24.3%
3	業務の生産性が下がる	10	27.0%
4	社内のコミュニケーション	8	21.6%
5	情報セキュリティ体制整備	4	10.8%
6	労務管理・マネジメント	4	10.8%
7	ペーパーレスが進んでいない	1	2.7%
8	取引先とのコミュニケーション	5	13.5%
9	その他	15	40.5%
	全体	59	



テレワーク実施予定なしの理由について尋ねたところ、「業務の生産性が下がる」が 27.0%で最も多く、次いで「テレワーク可能な業務がない」が 24.3%、「社内のコミュニケーション」が 21.6%と続いている。

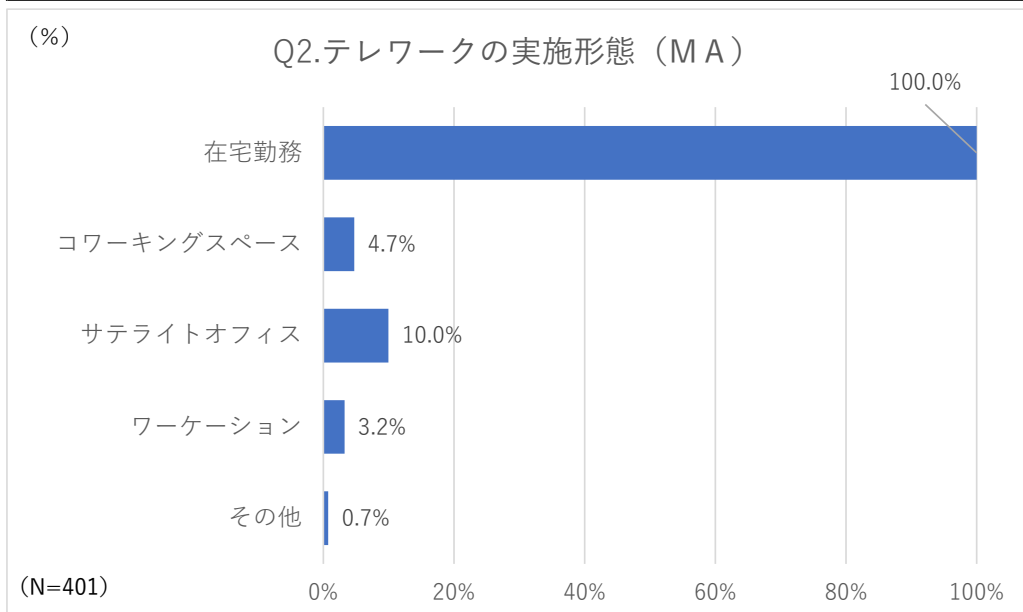
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・緊急事態宣言が解除になった為 4 件
- ・必要がない為 2 件
- ・会社の方針 1 件
- ・親会社の意向による 1 件
- ・業務に支障が出る為 1 件
- ・業務で機器（大型）を使うため 1 件
- ・お客様先での業務であり、お客様の指示による 1 件
- ・コロナの状況が悪くなれば検討するかもしれないが、今は必要ない 1 件

Q2. 貴社テレワークの実施形態(今後の予定も含む)についてお答えください。(複数回答)

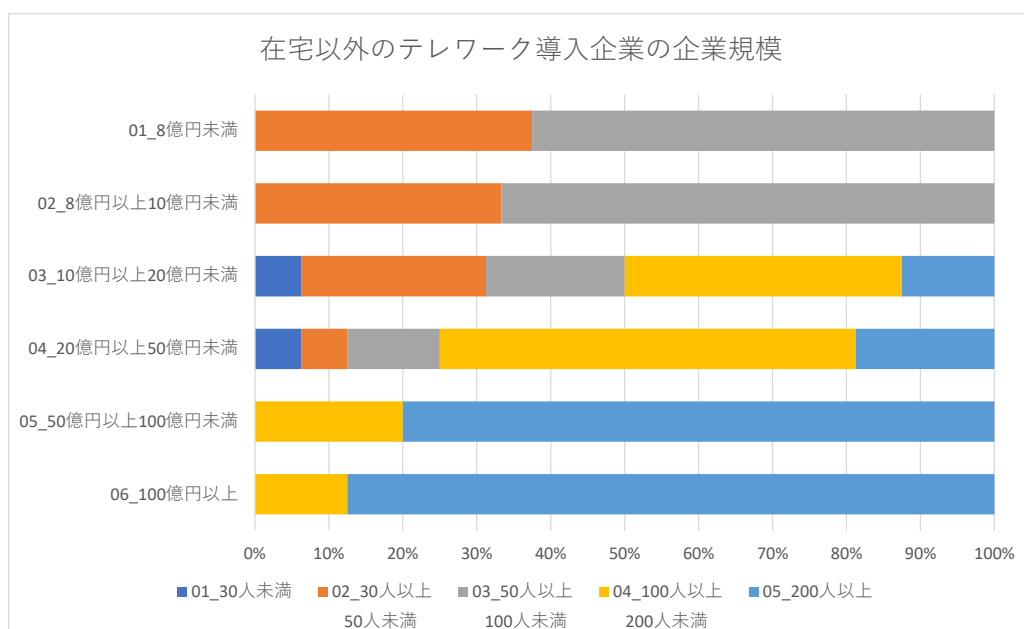
No.	カテゴリー名	n	%
1	在宅勤務	401	100.0%
2	コワーキングスペース	19	4.7%
3	サテライトオフィス	40	10.0%
4	ワーケーション	13	3.2%
5	その他	3	0.7%
	全体	476	



テレワークの実施形態(今後の予定も含む)について尋ねたところ、「在宅勤務」が 100.0%で最も多く、次いで「サテライトオフィス」が 10.0%、「コワーキングスペース」が 4.7%と続いている。

なお、実施形態が「サテライトオフィス」、「コワーキングスペース」、「ワーケーション」と回答した企業の規模（売上高、従業員数）については以下の通りである。

売上高規模 × 従業員数規模	01_30人未満	02_30人以上 50人未満	03_50人以上 100人未満	04_100人以上 200人未満	05_200人以上	総計
01_8億円未満	0	3	5	0	0	8
02_8億円以上10億円未満	0	1	2	0	0	3
03_10億円以上20億円未満	1	4	3	6	2	16
04_20億円以上50億円未満	1	1	2	9	3	16
05_50億円以上100億円未満	0	0	0	1	4	5
06_100億円以上	0	0	0	1	7	8
総計	2	9	12	17	16	56

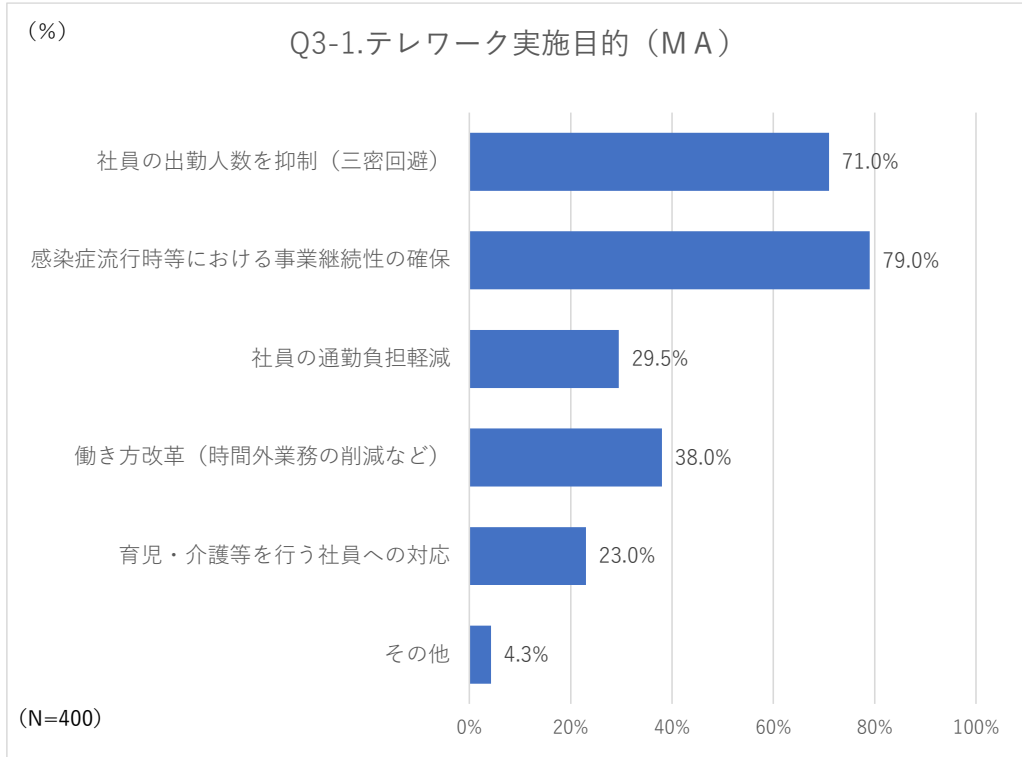


在宅以外のテレワーク導入企業は、最新期売上高が「04_20 億円以上 50 億円未満」かつ、従業員数規模が「04_100 人以上 200 人未満」の規模の導入割合が最も高いことがわかる。

Q3.テレワーク実施目的と効果(今後の想定も含む)についてお答えください。(複数回答)

【目的】

No.	カテゴリー名	n	%
1	社員の出勤人数を抑制（三密回避）	284	71.0%
2	感染症流行時等における事業継続性の確保	316	79.0%
3	社員の通勤負担軽減	118	29.5%
4	働き方改革（時間外業務の削減など）	152	38.0%
5	育児・介護等を行う社員への対応	92	23.0%
6	その他	17	4.3%
	全体	979	



テレワークを実施した目的について尋ねたところ、「感染症流行時等における事業継続性の確保」が 79.0%で最も多く、次いで「社員の出勤人数を抑制(三密回避)」が 71.0%、「働き方改革(時間外業務の削減など)」が 38.0%と続いている。

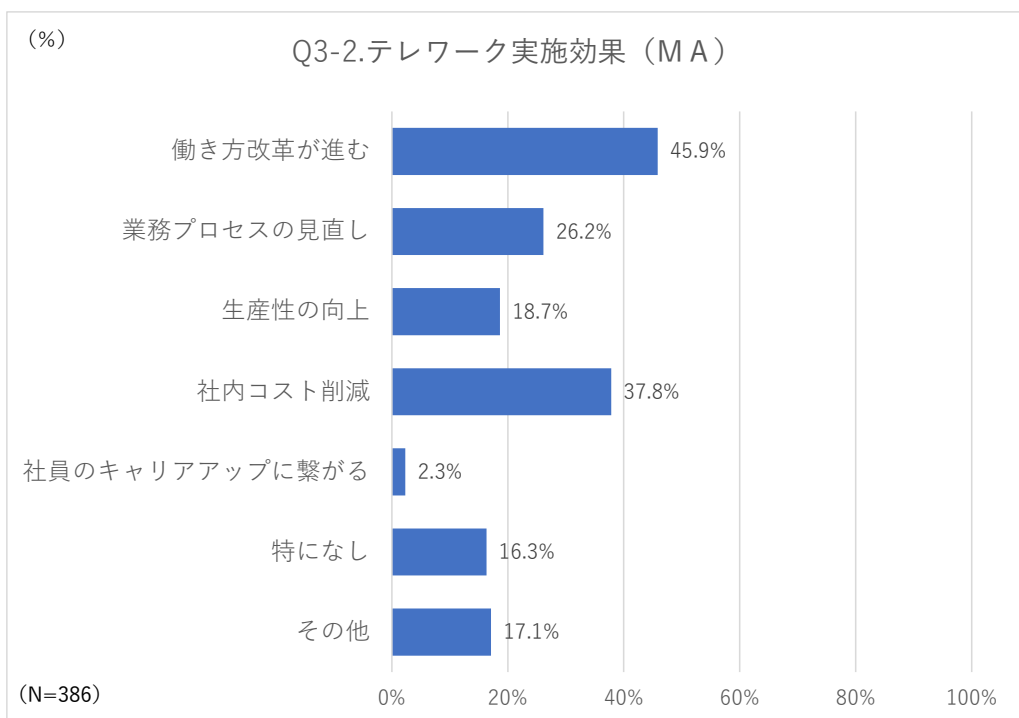
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- お客様の要望 8 件
- BCP対策 2 件
- 現場都合 1 件
- 海外との連携 1 件
- 採用の枠を広げる為 1 件
- 会社の通勤手当負担軽減 1 件
- ニアショアオフィスとして 1 件
- どこにいても業務ができるようにする為 1 件
- お客様先に社員を派遣している為、お客様のポリシーにより実施 1 件

【効果】

No.	カテゴリー名	n	%
1	働き方改革が進む	177	45.9%
2	業務プロセスの見直し	101	26.2%
3	生産性の向上	72	18.7%
4	社内コスト削減	146	37.8%
5	社員のキャリアアップに繋がる	9	2.3%
6	特になし	63	16.3%
7	その他	66	17.1%
	全体	634	



テレワークを実施した効果について尋ねたところ、「働き方改革が進む」が 45.9%で最も多く、次いで「社内コスト削減」が 37.8%、「業務プロセスの見直し」が 26.2%と続いている。

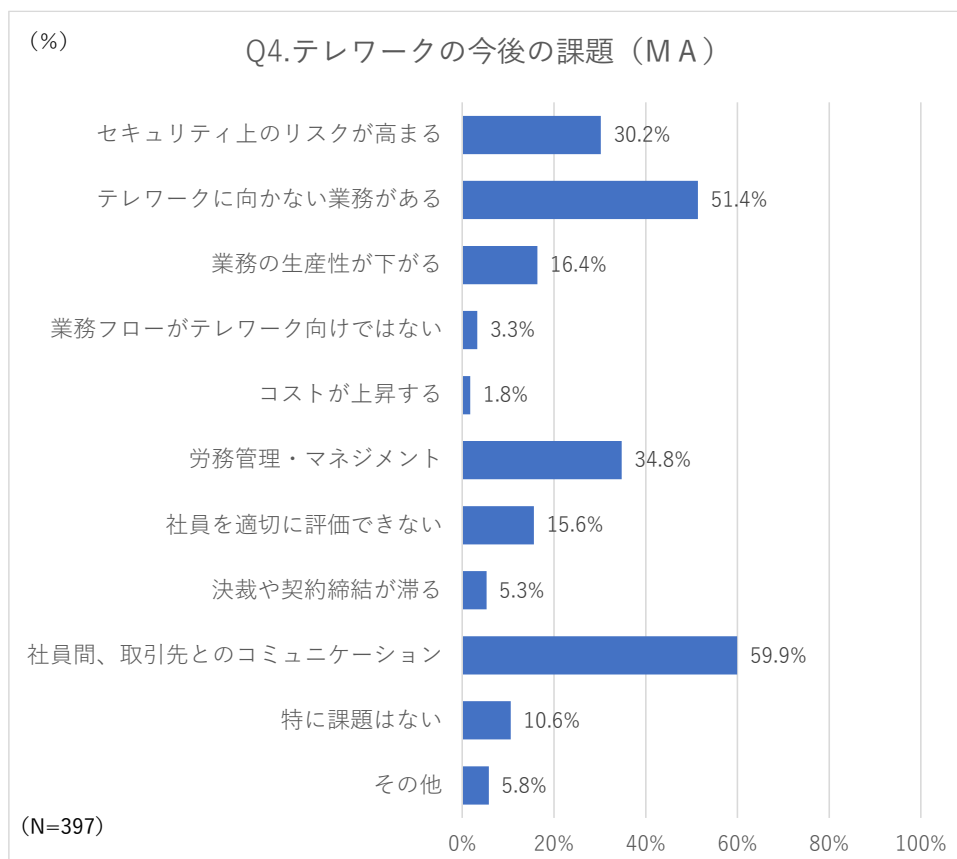
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・感染症予防 28 件
- ・通勤費の削減 4 件
- ・社員の通勤負担軽減 4 件
- ・採用しやすくなった 3 件
- ・出勤者が少なくとも業務水準が維持できた 3 件
- ・社員の負担軽減 2 件
- ・社員満足度向上 2 件
- ・社員モチベーション向上 1 件
- ・残業時間削減 1 件
- ・部署により異なる 1 件
- ・目的の1と2達成 1 件
- ・効果については社内で集計中 1 件
- ・社内インフラ等の整備、改善 1 件
- ・離職しなくても済む社員がいる事 1 件
- ・リモート会議などでむしろ社員間のコミュニケーションが高まった。感染症予防 1 件

Q4.テレワークの今後の課題についてお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	セキュリティ上のリスクが高まる	120	30.2%
2	テレワークに向かない業務がある	204	51.4%
3	業務の生産性が下がる	65	16.4%
4	業務フローがテレワーク向けではない	13	3.3%
5	コストが上昇する	7	1.8%
6	労務管理・マネジメント	138	34.8%
7	社員を適切に評価できない	62	15.6%
8	決裁や契約締結が滞る	21	5.3%
9	社員間、取引先とのコミュニケーション	238	59.9%
10	特に課題はない	42	10.6%
11	その他	23	5.8%
	全体	933	



テレワークの今後の課題について尋ねたところ、「社員間、取引先とのコミュニケーション」が 59.9%で最も多く、次いで「テレワークに向かない業務がある」が 51.4%、「労務管理・マネジメント」が 34.8%と続いている。

なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

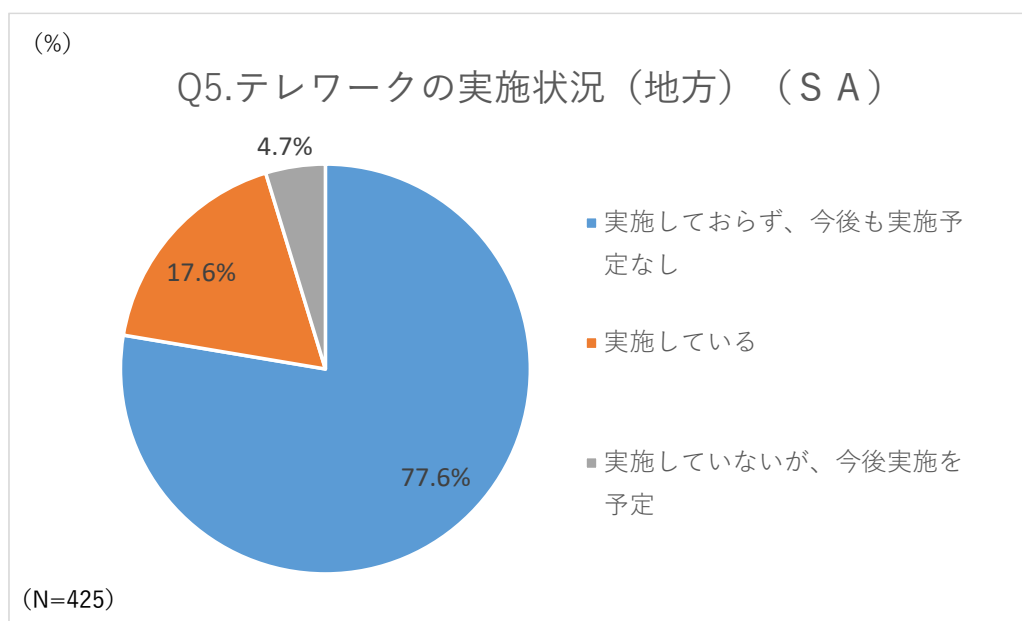
【その他回答】

- ・新人の教育 2件
- ・部署により異なる 2件
- ・教育は対面でないと難しい 2件
- ・社員の健康管理 2件
- ・OJT 1件
- ・郵便物の対応 1件
- ・ペーパーレス化 1件
- ・帰属意識の低下 1件
- ・打ち合わせが長くなった 1件
- ・紙での書類がまだ多い事 1件
- ・お客様の意向や要望に応える事 1件
- ・社員間での差が生まれてしまう 1件
- ・出社で期待すること、出社の意味 1件
- ・出社しないとできない作業があるが、1度テレワークをすると出社が面倒になる 1件
- ・コロナをきっかけとして一部テレワークを導入したが、どのタイミングで元の業務形態に戻せば良いのか判断に迷う 1件

Ⅱ. 地方でのテレワークについて

Q5.地方でのテレワーク実施の有無についてお答えください。(複数回答)

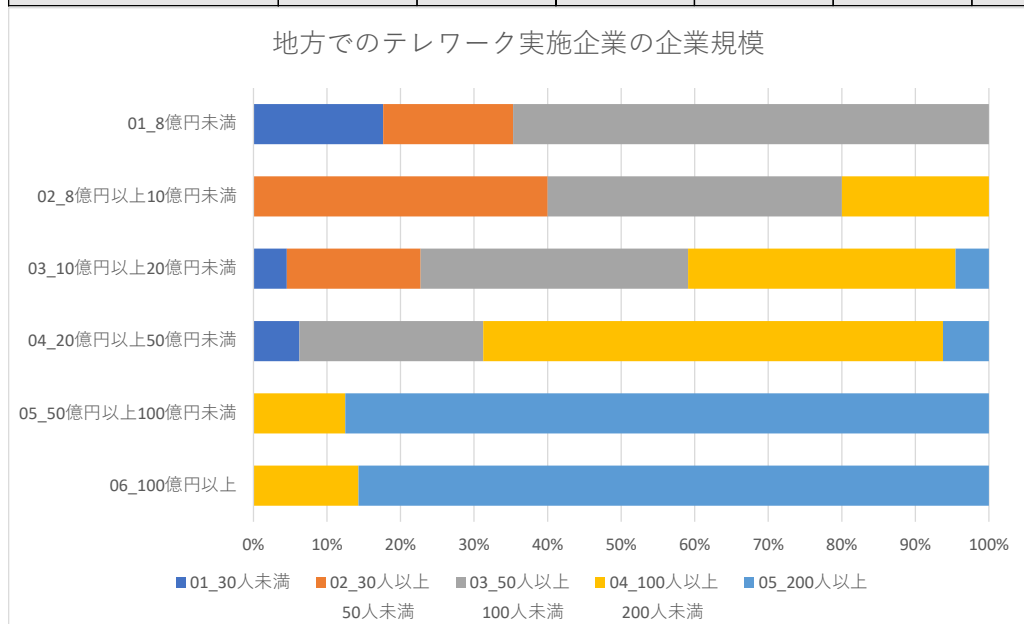
No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	75	17.6%
2	実施していないが、今後実施を予定	20	4.7%
3	実施しておらず、今後も実施予定なし	330	77.6%
	全体	425	100.0%



地方でのテレワーク実施の有無について尋ねたところ、「実施しておらず、今後も実施予定なし」が 77.6%で最も多く、次いで「実施している」が 17.6%、「実施していないが、今後実施を予定」が 4.7%と続いている。

なお、地方でのテレワークを「実施している」と回答した企業の規模（売上高、従業員数）については以下の通りである。

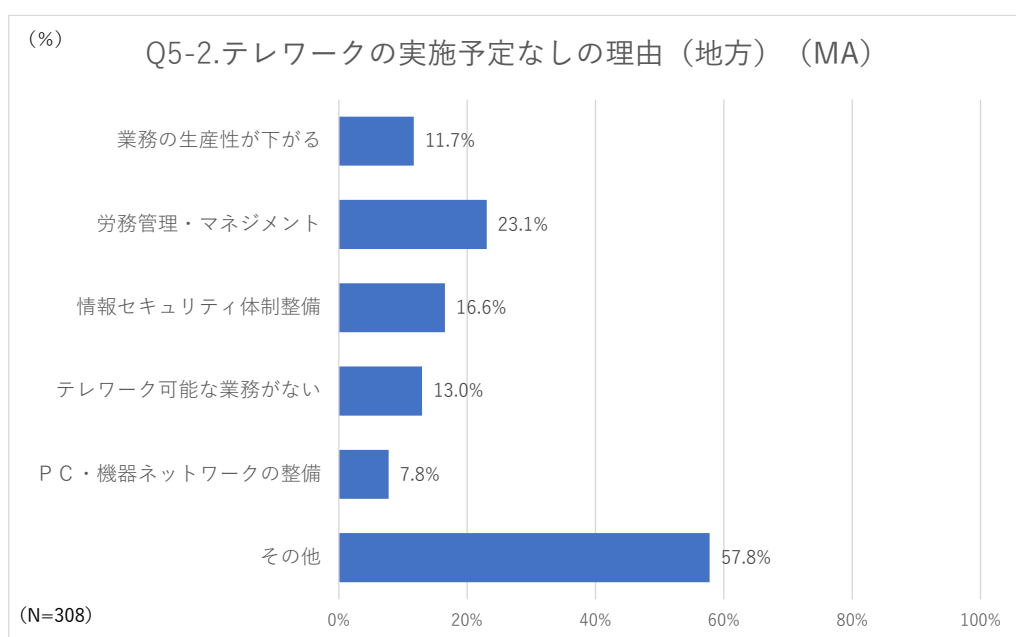
売上高規模×従業員数規模	01_30人未満	02_30人以上 50人未満	03_50人以上 100人未満	04_100人以上 200人未満	05_200人以上	総計
01_8億円未満	3	3	11	0	0	17
02_8億円以上10億円未満	0	2	2	1	0	5
03_10億円以上20億円未満	1	4	8	8	1	22
04_20億円以上50億円未満	1	0	4	10	1	16
05_50億円以上100億円未満	0	0	0	1	7	8
06_100億円以上	0	0	0	1	6	7
総計	5	9	25	21	15	75



地方でのテレワーク導入企業は、最新期売上高が「01_8億円未満」かつ、従業員数規模が「03_30人以上 50人未満」の規模の導入割合が最も高いことがわかる。

Q5-2.地方でのテレワーク実施予定なしの理由についてお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業務の生産性が下がる	36	11.7%
2	労務管理・マネジメント	71	23.1%
3	情報セキュリティ体制整備	51	16.6%
4	テレワーク可能な業務がない	40	13.0%
5	PC・機器ネットワークの整備	24	7.8%
6	その他	178	57.8%
		400	



地方でのテレワーク実施予定なしの理由について尋ねたところ、「労務管理・マネジメント」が23.1%で最も多く、次いで「情報セキュリティ体制整備」が16.6%、「テレワーク可能な業務がない」が13.0%と続いている。

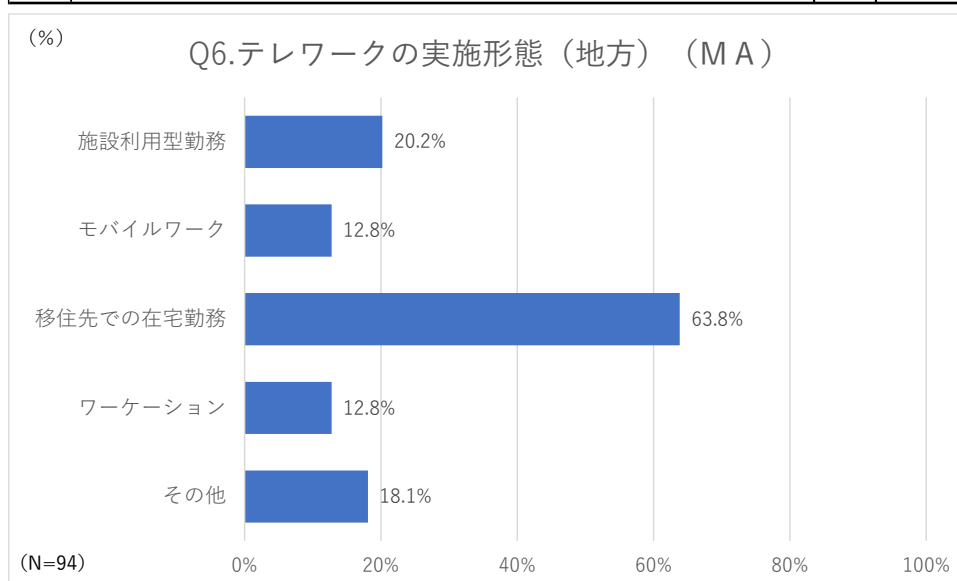
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・必要がない為 29 件
- ・地方在住者がいない為 15 件
- ・出社が必要な為 8 件
- ・お客様との距離 7 件
- ・地方での採用がない為 7 件
- ・地方でテレワークをするメリットが感じられない 6 件
- ・都内近くの在住者が多い 5 件
- ・コストがかかる 4 件
- ・社員からの要望等がない 4 件
- ・完全なテレワークはできない環境 4 件
- ・テレワークはコロナ対策の時だけの為 4 件
- ・遠隔地でのテレワークに向かない業務内容 4 件
- ・各拠点がある為、実施予定なし 3 件
- ・拠点が関東の為 2 件
- ・お客様の指示による 2 件
- ・支店もある為必要ない 2 件
- ・コロナが落ち着いている為 2 件
- ・顧客等外部対応が難しい 2 件
- ・在宅勤務で対応できている 2 件
- ・会社の方針 1 件
- ・場所がない為 1 件
- ・検討していない 1 件
- ・業務に支障が出る為 1 件
- ・顧客開拓の必要性 1 件
- ・事業規模が小さい 1 件
- ・親会社が関東近県の為 1 件
- ・社員間の不公平が生まれる為 1 件
- ・コミュニケーションが取れない為 1 件
- ・全社での導入の予定はないが、個人では対応済みの者もいるため 1 件
- ・基本的にテレワーク可能な場合が、育児介護やコロナ濃厚接触の場合のみとしているため 1 件

Q6.地方でのテレワークの実施形態(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	施設利用型勤務	19	20.2%
2	モバイルワーク	12	12.8%
3	移住先での在宅勤務	60	63.8%
4	ワーケーション	12	12.8%
5	その他	17	18.1%
	全体	120	



地方でのテレワークの実施形態(今後の予定含む)について尋ねたところ、「移住先での在宅勤務」が63.8%で最も多く、次いで「施設利用型勤務」が20.2%、「モバイルワーク」「ワーケーション」がともに12.8%と続いている。

なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・地方在住者の在宅勤務 9件
- ・実家での勤務 2件
- ・サテライトオフィス有り 2件
- ・支社を設立 1件
- ・地方在住者の採用 1件
- ・地方在住者の採用→自宅で勤務可 1件
- ・転勤者は社宅にて、地域採用者は自宅にて 1件

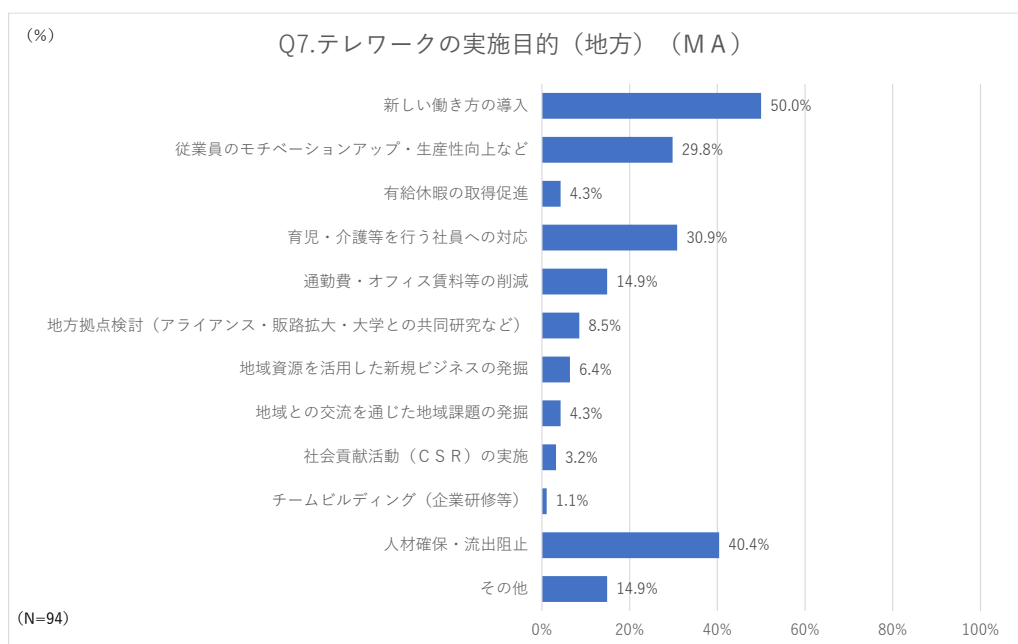
なお、地方でのテレワーク実施形態が「ワーケーション」と回答した 12 社について、企業規模（売上高、従業員数）については以下の通りである。

売上高規模×従業員数規模	01_30人未満	02_30人以上 50人未満	03_50人以上 100人未満	04_100人以上 200人未満	05_200人以上	総計
01_8億円未満	0	1	1	0	0	2
02_8億円以上10億円未満	0	1	1	0	0	2
03_10億円以上20億円未満	1	1	1	1	0	4
04_20億円以上50億円未満	0	0	0	1	0	1
05_50億円以上100億円未満	0	0	0	0	1	1
06_100億円以上	0	0	0	1	1	2
総計	1	3	3	3	2	12

ワーケーション導入企業は、本社所在地を東京都に置く企業の導入割合が最も多く、また、企業規模については最新期売上高が分散した結果となったが、従業員数規模は少なくとも 30 人以上の企業においてワーケーションが導入されていることがわかる。

Q7.地方でのテレワークの実施目的(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新しい働き方の導入	47	50.0%
2	従業員のモチベーションアップ・生産性向上など	28	29.8%
3	有給休暇の取得促進	4	4.3%
4	育児・介護等を行う社員への対応	29	30.9%
5	通勤費・オフィス賃料等の削減	14	14.9%
6	地方拠点検討(アライアンス・販路拡大・大学との共同研究など)	8	8.5%
7	地域資源を活用した新規ビジネスの発掘	6	6.4%
8	地域との交流を通じた地域課題の発掘	4	4.3%
9	社会貢献活動(CSR)の実施	3	3.2%
10	チームビルディング(企業研修等)	1	1.1%
11	人材確保・流出阻止	38	40.4%
12	その他	14	14.9%
	全体	196	



地方でのテレワークの実施目的(今後の予定含む)について尋ねたところ、「新しい働き方の導入」が50.0%で最も多く、次いで「人材確保・流出阻止」が40.4%、「育児・介護等を行う社員への対応」が30.9%と続いている。

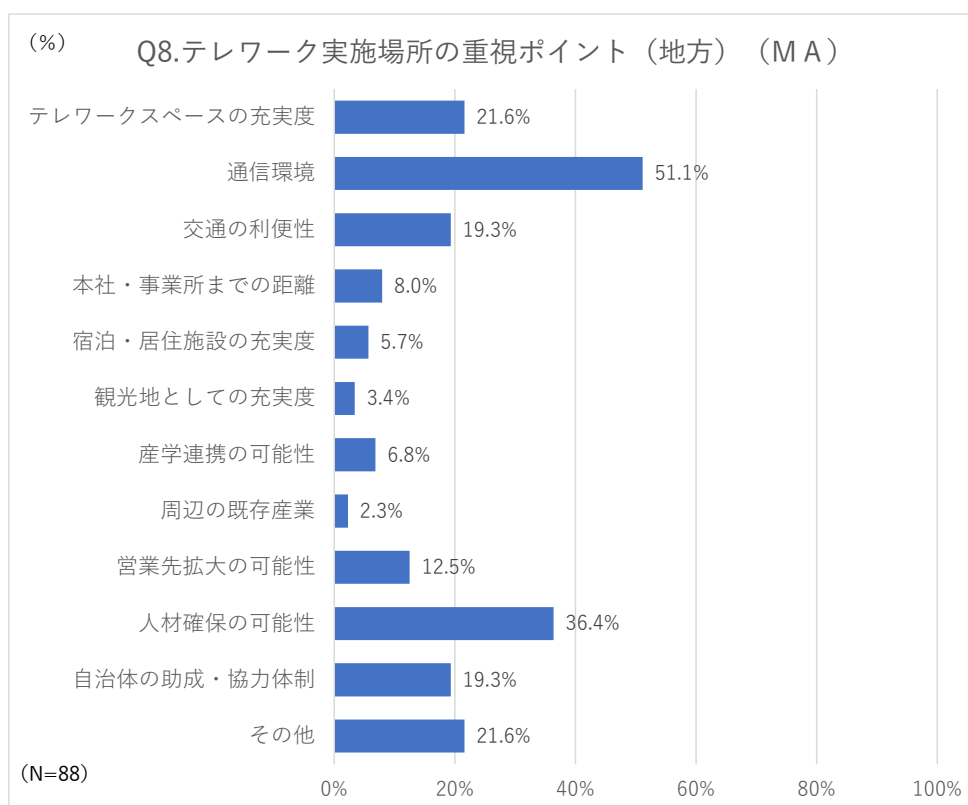
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・実家に戻る為 3件
- ・コロナをきっかけとした感染症対策 2件
- ・業務の効率化 1件
- ・地元での勤務 1件
- ・感染症予防対策 1件
- ・本社との業務の共有 1件

Q8.地方でのテレワークの実施場所を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。
(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	テレワークスペースの充実度	19	21.6%
2	通信環境	45	51.1%
3	交通の利便性	17	19.3%
4	本社・事業所までの距離	7	8.0%
5	宿泊・居住施設の充実度	5	5.7%
6	観光地としての充実度	3	3.4%
7	産学連携の可能性	6	6.8%
8	周辺の既存産業	2	2.3%
9	営業先拡大の可能性	11	12.5%
10	人材確保の可能性	32	36.4%
11	自治体の助成・協力体制	17	19.3%
12	その他	19	21.6%
	全体	183	



地方でのテレワークの実施場所で重視するポイントについて尋ねたところ、「通信環境」が51.1%で最も多く、次いで「人材確保の可能性」が36.4%、「テレワークスペースの充実度」が21.6%と続いている。

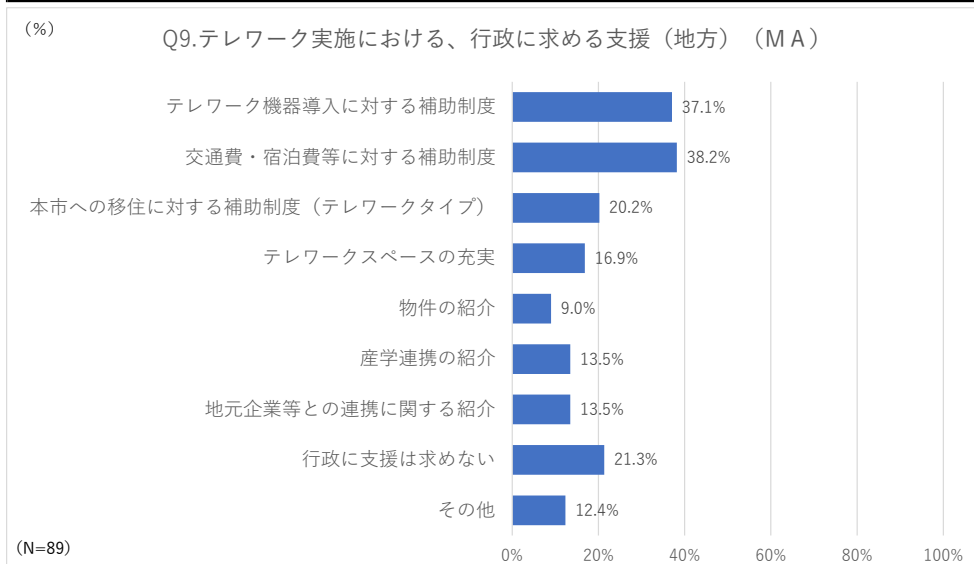
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・社員の要望 4 件
- ・今のところ自宅のみ 2 件
- ・交通費等のコスト 1 件
- ・既に宮城県に拠点がある 1 件
- ・本社と差を設けない。※本社 = 東京 1 件

Q9.地方でのテレワークを実施する場合、行政に求める支援をお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	テレワーク機器導入に対する補助制度	33	37.1%
2	交通費・宿泊費等に対する補助制度	34	38.2%
3	本市への移住に対する補助制度（テレワークタイプ）	18	20.2%
4	テレワークスペースの充実	15	16.9%
5	物件の紹介	8	9.0%
6	産学連携の紹介	12	13.5%
7	地元企業等との連携に関する紹介	12	13.5%
8	行政に支援は求めない	19	21.3%
9	その他	11	12.4%
	全体	162	



地方でのテレワークを実施する場合、行政に求める支援について尋ねたところ、「交通費・宿泊費等に対する補助制度」が38.2%で最も多く、次いで「テレワーク機器導入に対する補助制度」が37.1%、「行政に支援は求めない」が21.3%と続いている。

なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

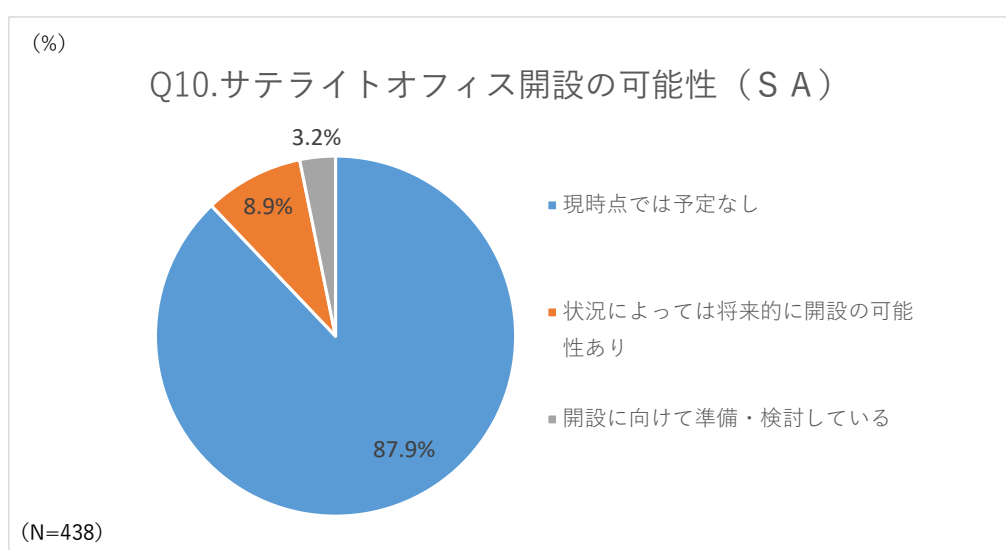
【その他回答】

- ・人材獲得への支援 2件
- ・環境の整備 1件
- ・通信環境の整備 1件
- ・車の手当（移動用） 1件

Ⅲ. サテライトオフィスについて

Q10.サテライトオフィス等地方拠点開設の可能性についてお答えください。

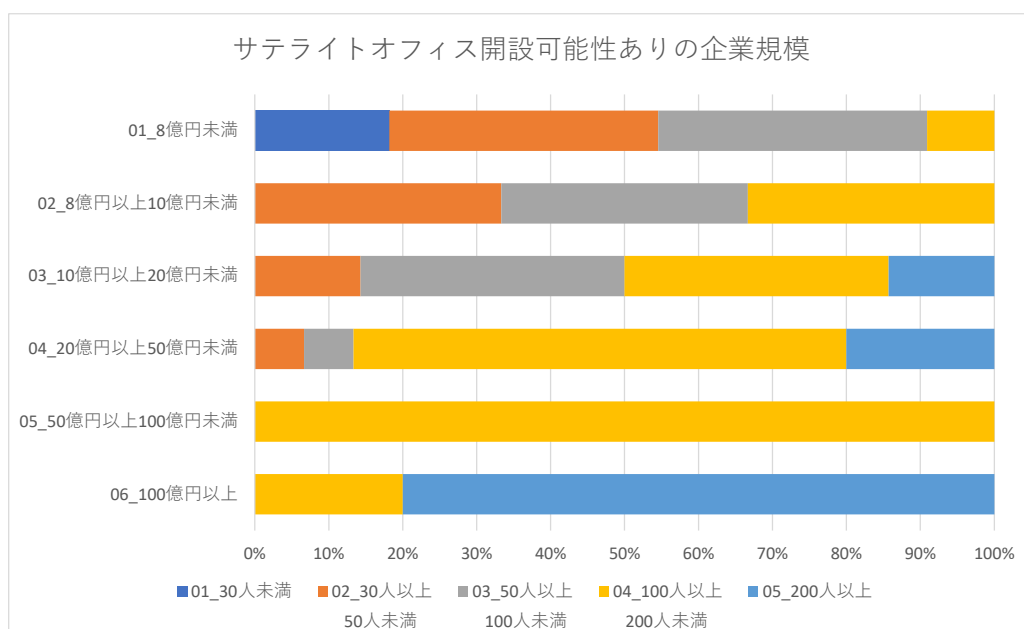
No.	カテゴリー名	n	%
1	開設に向けて準備・検討している	14	3.2%
2	状況によっては将来的に開設の可能性あり	39	8.9%
3	現時点では予定なし	385	87.9%
	全体	438	100.0%



サテライトオフィス等地方拠点開設の可能性について尋ねたところ、「現時点では予定なし」が87.9%で最も多く、次いで「状況によっては将来的に開設の可能性あり」が8.9%、「開設に向けて準備・検討している」が3.2%と続いている。

なお、サテライトオフィス開設可能性があると回答した企業の規模（売上高、従業員数）については以下の通りである。

売上高規模 × 従業員数規模	01_30人未満	02_30人以上 50人未満	03_50人以上 100人未満	04_100人以上 200人未満	05_200人以上	総計
01_8億円未満	2	4	4	1	0	11
02_8億円以上10億円未満	0	2	2	2	0	6
03_10億円以上20億円未満	0	2	5	5	2	14
04_20億円以上50億円未満	0	1	1	10	3	15
05_50億円以上100億円未満	0	0	0	2	0	2
06_100億円以上	0	0	0	1	4	5
総計	2	9	12	21	9	53

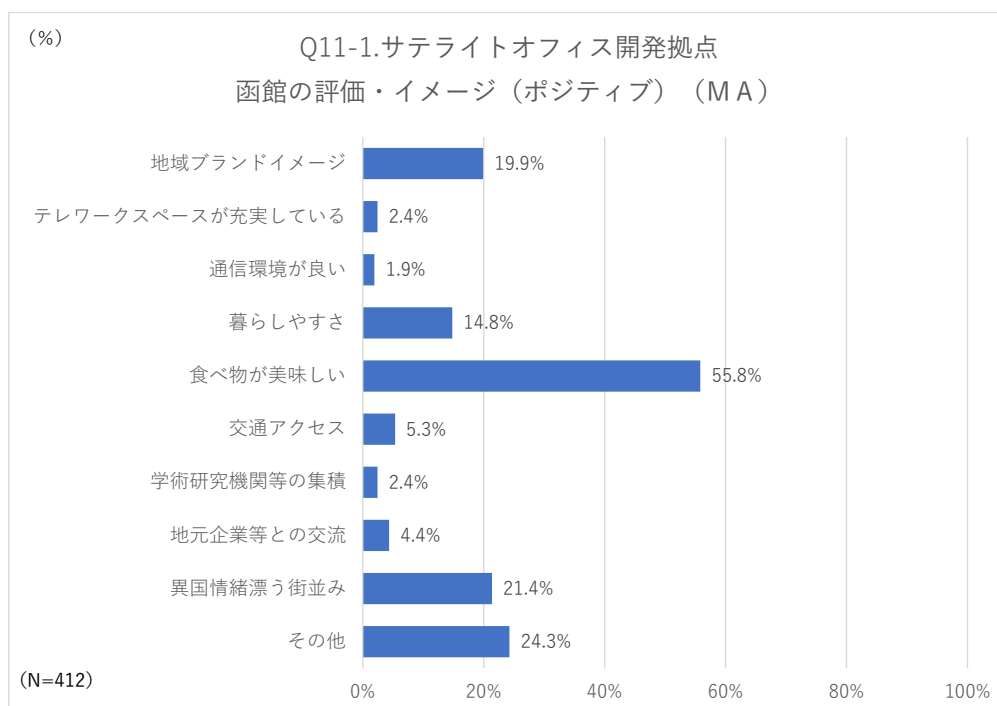


サテライトオフィス開設可能性があると回答した企業は、売上高が「04_20 億円以上 50 億円未満」かつ、従業員数が「04_100 人以上 200 人未満」規模の企業の回答数が最も多い結果となった。

Q11. サテライトオフィス等地方拠点としての函館の評価・イメージをお答えください。(複数回答)

【ポジティブ】

No.	カテゴリー名	n	%
1	地域ブランドイメージ	82	19.9%
2	テレワークスペースが充実している	10	2.4%
3	通信環境が良い	8	1.9%
4	暮らしやすさ	61	14.8%
5	食べ物が美味しい	230	55.8%
6	交通アクセス	22	5.3%
7	学術研究機関等の集積	10	2.4%
8	地元企業等との交流	18	4.4%
9	異国情緒漂う街並み	88	21.4%
10	その他	100	24.3%
	全体	629	



サテライトオフィス等地方拠点としての函館のポジティブな評価・イメージについて尋ねたところ、「食べ物が美味しい」が 55.8%で最も多く、次いで「異国情緒漂う街並み」が 21.4%、「地域ブランドイメージ」が 19.9%と続いている。

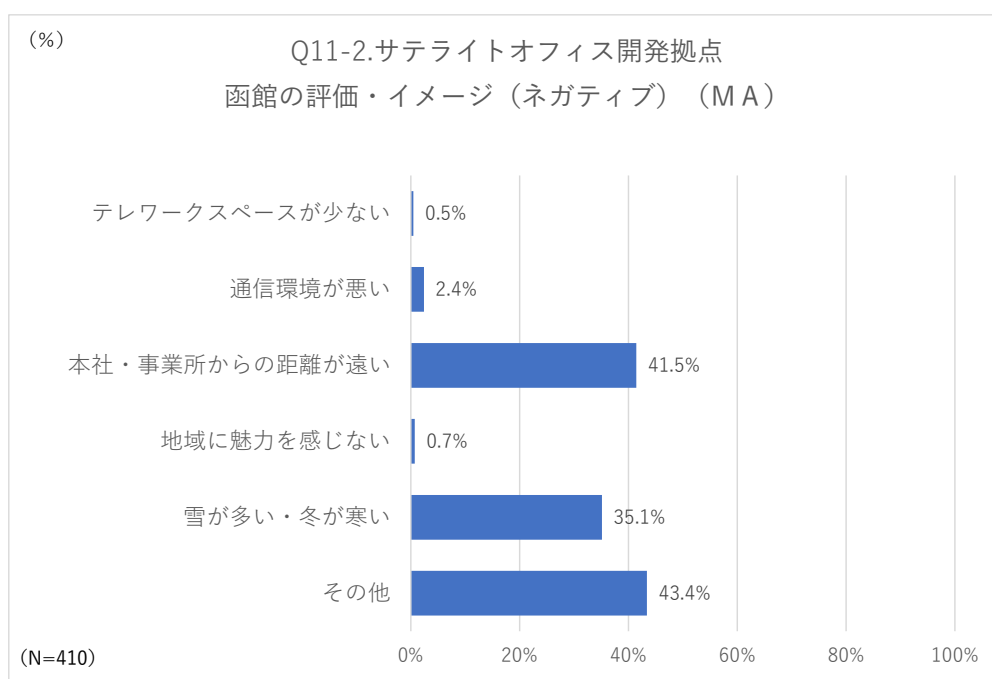
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・観光地、美しい夜景 30 件
- ・IT 企業が多い 2 件
- ・北海道の主要都市 2 件
- ・港町 1 件
- ・企業が多い 1 件
- ・賃料が安い 1 件
- ・物価が安い 1 件
- ・空気がきれい 1 件
- ・新幹線が通り、行きやすくなった 1 件
- ・はこだて未来大学と提携しており、学生との交流があり採用の幅が広がっている 1 件

【ネガティブ】

No.	カテゴリー名	n	%
1	テレワークスペースが少ない	2	0.5%
2	通信環境が悪い	10	2.4%
3	本社・事業所からの距離が遠い	170	41.5%
4	地域に魅力を感じない	3	0.7%
5	雪が多い・冬が寒い	144	35.1%
6	その他	178	43.4%
	全体	507	



サテライトオフィス等地方拠点としての函館のネガティブな評価・イメージについて尋ねたところ、「本社・事業所からの距離が遠い」が41.5%で最も多く、次いで「雪が多い・冬が寒い」が35.1%、「通信環境が悪い」が2.4%と続いている。

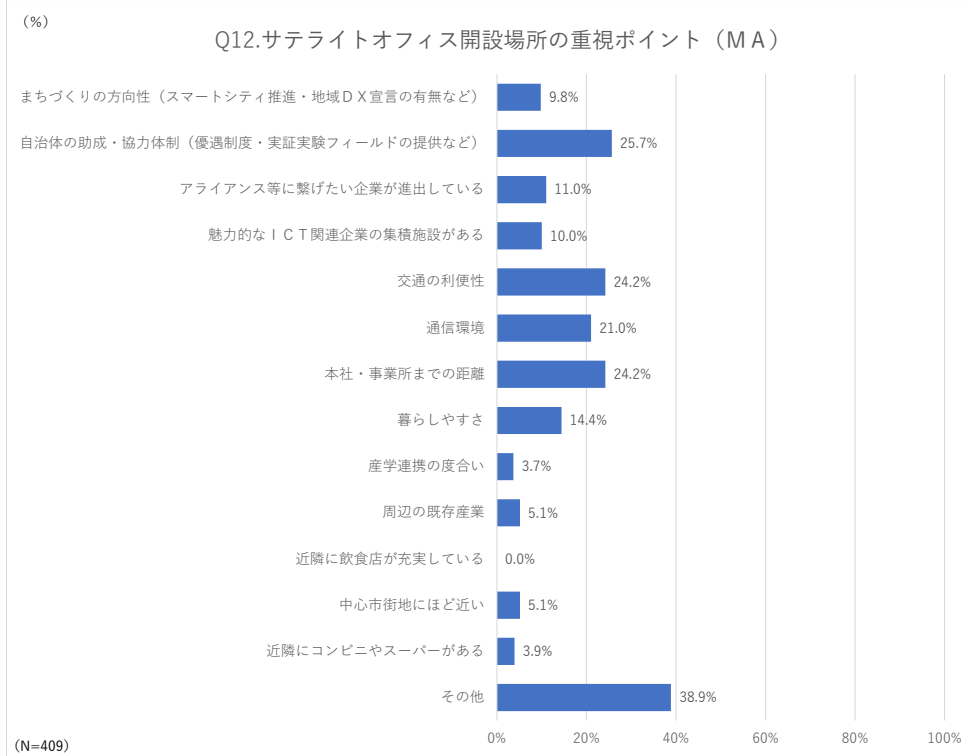
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・交通の便が悪い 2 件
- ・仕事場ではなく観光地のイメージ 2 件
- ・不便 1 件
- ・人口密度が低い 1 件
- ・野生動物が怖い 1 件
- ・市場の規模が小さい 1 件
- ・業務上、遠隔勤務不可 1 件
- ・取引先との距離が遠い 1 件
- ・ビジネスの魅力を感じない 1 件
- ・まだ函館を検討していない 1 件
- ・全国に拠点があるため回答不可 1 件

Q12. サテライトオフィス等地方拠点の開設を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	まちづくりの方向性（スマートシティ推進・地域DX宣言の有無など）	40	9.8%
2	自治体の助成・協力体制（優遇制度・実証実験フィールドの提供など）	105	25.7%
3	アライアンス等に繋げたい企業が進出している	45	11.0%
4	魅力的なICT関連企業の集積施設がある	41	10.0%
5	交通の利便性	99	24.2%
6	通信環境	86	21.0%
7	本社・事業所までの距離	99	24.2%
8	暮らしやすさ	59	14.4%
9	産学連携の度合い	15	3.7%
10	周辺の既存産業	21	5.1%
11	近隣に飲食店が充実している	8	2.0%
12	中心市街地にほど近い	21	5.1%
13	近隣にコンビニやスーパーがある	16	3.9%
14	その他	159	38.9%
	全体	814	



サテライトオフィス等地方拠点の開設で重視するポイントについて尋ねたところ、「自治体の助成・協力体制(優遇制度・実証実験フィールドの提供など)」が25.7%で最も多く、次いで「交通の利便性」、「本社・事業所までの距離」がともに24.2%と続いている。

なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

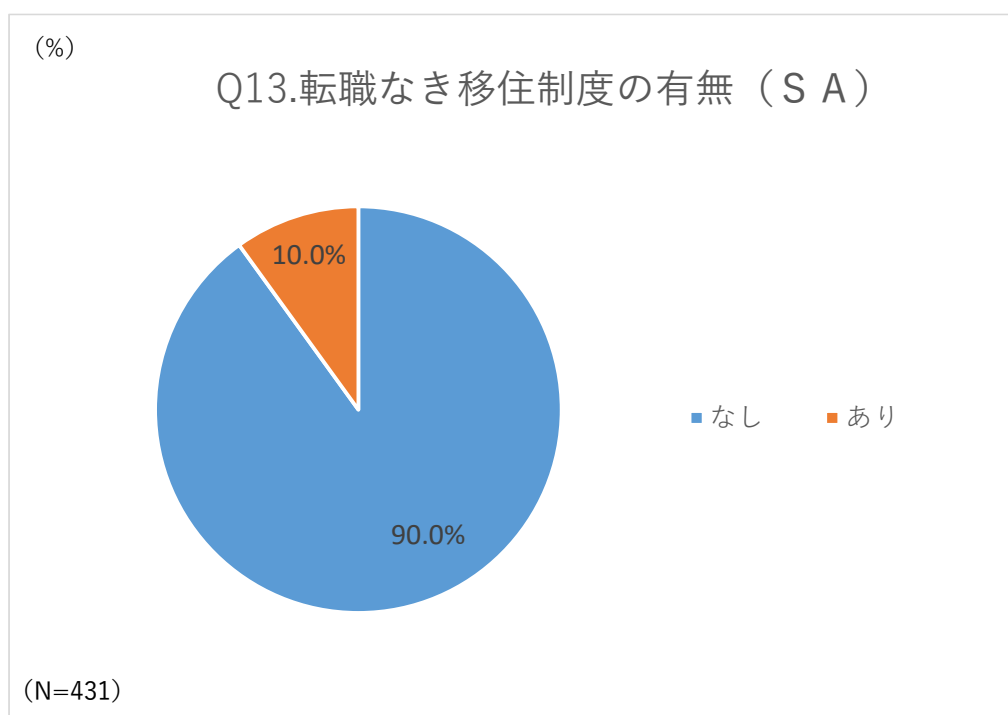
【その他回答】

- ・人材の確保のしやすさ 8 件
- ・顧客との距離 6 件
- ・サテライトオフィスのセキュリティが強化されている 4 件
- ・運営コスト 2 件
- ・考えていない 1 件
- ・若者がいない 1 件
- ・親会社の意向による 1 件
- ・現時点はわからない 1 件
- ・業務でメリットがある事 1 件
- ・社員の自宅などの近さ 1 件
- ・取引先との距離の近さ 1 件
- ・IT 業界の為、首都圏が良い 1 件
- ・責任者が拠点に住む事ができるか 1 件
- ・全国に拠点があるため回答不可 1 件
- ・セキュリティ、防音が強化できている 1 件
- ・2023 年解散予定の為、考えていない 1 件
- ・札幌に拠点があり函館は考えていない 1 件
- ・お客様が関東の為、関東へのアクセスが便利な所 1 件
- ・業態上、自宅か現場でしか業務ができない為特になし 1 件

IV. 転職なき移住について

Q13.「転職なき移住制度」の有無についてお答えください。

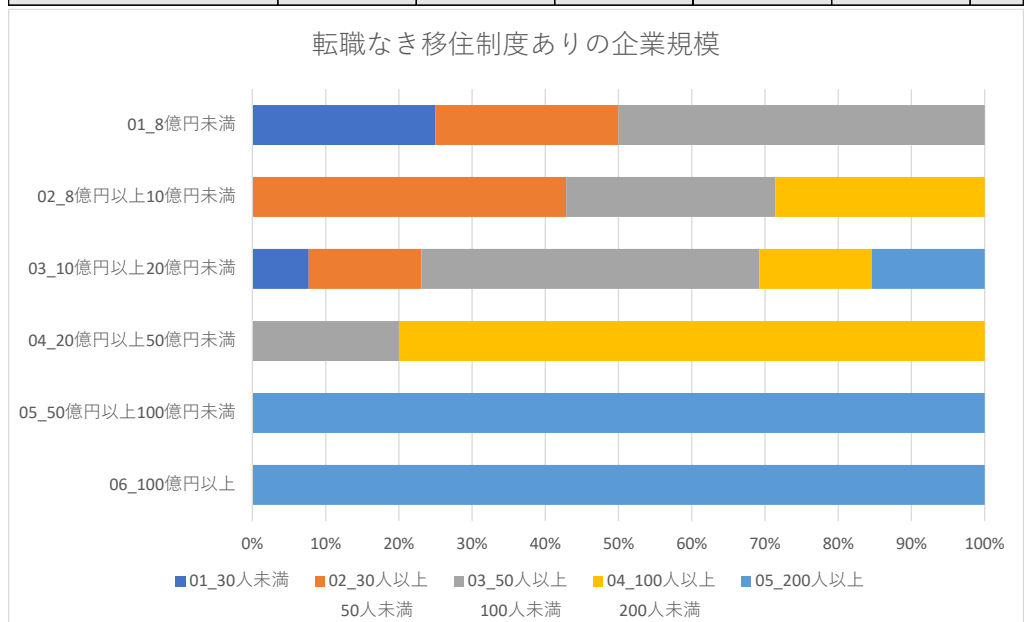
No.	カテゴリー名	n	%
1	あり	43	10.0%
2	なし	388	90.0%
	全体	431	100.0%



「転職なき移住制度」の有無について尋ねたところ、「なし」が 90.0%で最も多く、次いで「あり」が 10.0%と続いている。

なお、転職なき移住制度があると回答した企業の規模（売上高、従業員数）については以下の通りである。

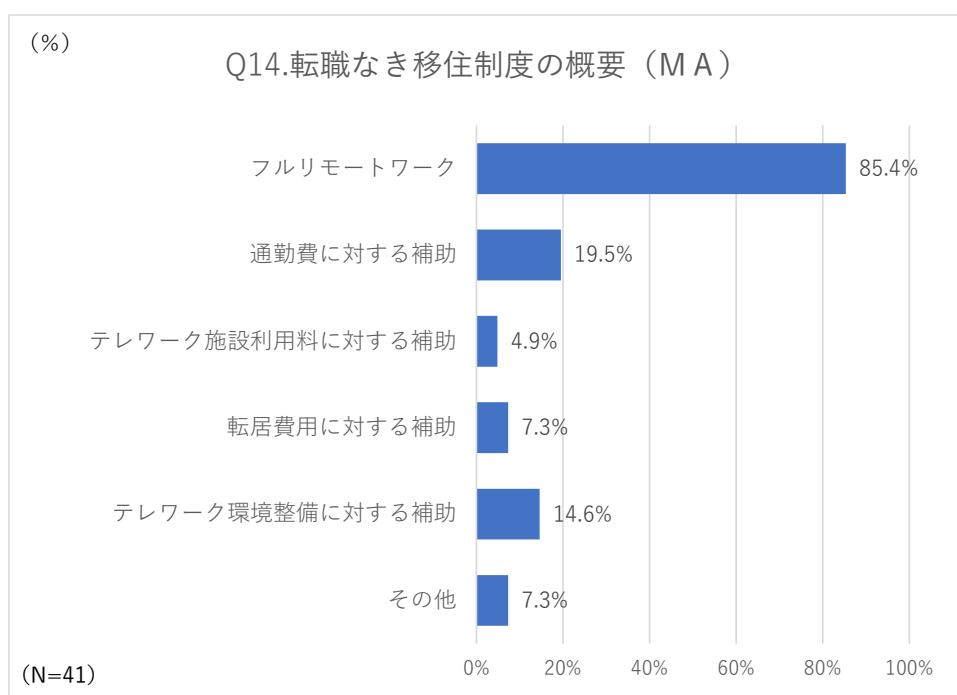
売上高規模×従業員数規模	01_30人未満	02_30人以上 50人未満	03_50人以上 100人未満	04_100人以上 200人未満	05_200人以上	総計
01_8億円未満	3	3	6	0	0	12
02_8億円以上10億円未満	0	3	2	2	0	7
03_10億円以上20億円未満	1	2	6	2	2	13
04_20億円以上50億円未満	0	0	1	4	0	5
05_50億円以上100億円未満	0	0	0	0	2	2
06_100億円以上	0	0	0	0	4	4
総計	4	8	15	8	8	43



転職なき移住制度があると回答した企業は、従業員数が「03_50人以上 100人未満」規模の企業の回答数が最も多い結果となった。

Q14.「転職なき移住制度」の概要についてお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	フルリモートワーク	35	85.4%
2	通勤費に対する補助	8	19.5%
3	テレワーク施設利用料に対する補助	2	4.9%
4	転居費用に対する補助	3	7.3%
5	テレワーク環境整備に対する補助	6	14.6%
6	その他	3	7.3%
	全体	57	



「転職なき移住制度」の概要について尋ねたところ、「フルリモートワーク」が 85.4%で最も多く、次いで「通勤費に対する補助」が 19.5%、「テレワーク環境整備に対する補助」14.6%と続いている。

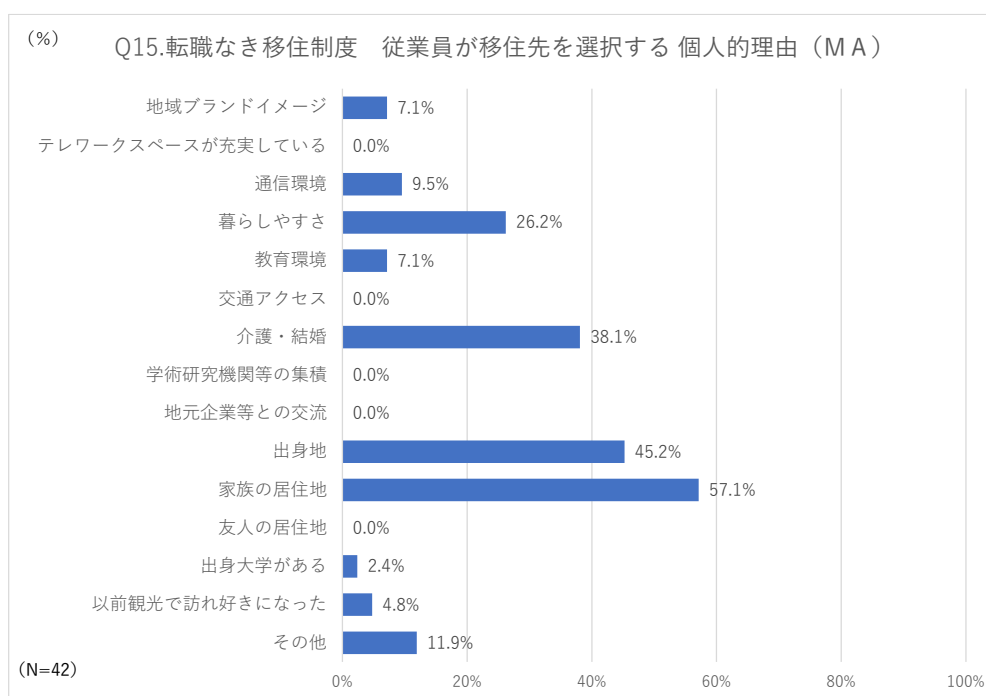
なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・所属と勤務地が同じではなくてもOK 1件

Q15.制度を利用している従業員が移住先を選択する個人的理由について可能な範囲でお答えください。(複数回答)

No.	カテゴリー名	n	%
1	地域ブランドイメージ	3	7.1%
2	テレワークスペースが充実している	0	0.0%
3	通信環境	4	9.5%
4	暮らしやすさ	11	26.2%
5	教育環境	3	7.1%
6	交通アクセス	0	0.0%
7	介護・結婚	16	38.1%
8	学術研究機関等の集積	0	0.0%
9	地元企業等との交流	0	0.0%
10	出身地	19	45.2%
11	家族の居住地	24	57.1%
12	友人の居住地	0	0.0%
13	出身大学がある	1	2.4%
14	以前観光で訪れ好きになった	2	4.8%
15	その他	5	11.9%
	全体	88	



制度を利用している従業員が移住先を選択する個人的理由について尋ねたところ、「家族の居住地」が 57.1%で最も多く、次いで「出身地」が 45.2%、「介護・結婚」が 38.1%と続いている。

なお、「その他」の回答内容は以下のとおりである。

【その他回答】

- ・出向の者 1 件
- ・家族の都合 1 件
- ・家庭の事情の為わからない 1 件

3. 総括

(1) テレワーク実施形態について

～ 回答企業の全てにおいて「在宅勤務」を採用している ～

Q 2において、テレワーク実施形態を伺ったところ、全ての回答企業で「在宅勤務」を採用していることが判明した。

我が国では、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言を発令し、4月16日に対象を全国に拡大した。東京大学生産技術研究所によると、携帯電話から取得される位置情報（GPS 情報）を解析した結果、「緊急事態宣言が発令される前の3月初週時点で人々の自宅外での接触率は平時の6割程度に減少し、緊急事態宣言を発令したことで4月中旬での接触率は平時の2割程度まで抑えられていた¹」と発表した。

調査対象企業の本社所在地が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県であることから、入社および外出行動が短期間のうちに大幅に制限され、多くの企業が在宅勤務を経験したことで、このような結果になったと考えられる。

(2) 在宅以外のテレワーク導入企業の属性について

～本社所在地は東京都23区に集中している～

Q 2において、在宅勤務以外（コワーキングスペース、サテライトオフィス、ワーケーション）の勤務形態を導入している企業56社の本社所在地をマッピングしたところ、以下の結果となった。



¹ 2020年10月29日 東京大学 生産技術研究所
<https://www.iis.u-tokyo.ac.jp/ja/news/3393/>

在宅勤務以外の勤務形態を導入している企業全 56 社のうち、45 社が東京都 23 区内に本社を置く企業である。

Q 2. 在宅以外のテレワークを導入している企業の本社所在地内訳

本社所在地_都道府県	件数	本社所在地_東京都市区町村	件数
東京都	45	港区	12
神奈川県	8	千代田区	9
千葉県	3	中央区	8
		品川区	4
		渋谷区	3
		豊島区	3
		新宿区	2
		文京区	2
		江東区	1
		世田谷区	1

23 区のなかでも「港区」に本社を置く企業数が 12 社と最も多く、次いで「千代田区」が 9 社、「中央区」が 8 社、「品川区」が 4 社と続いている。

このことから、在宅勤務以外のテレワーク形態であるサテライトオフィスやワーケーションの導入に関しては、東京都が本社の企業ならば上記地区の企業へターゲティングして PR することが有効であると考えられる。

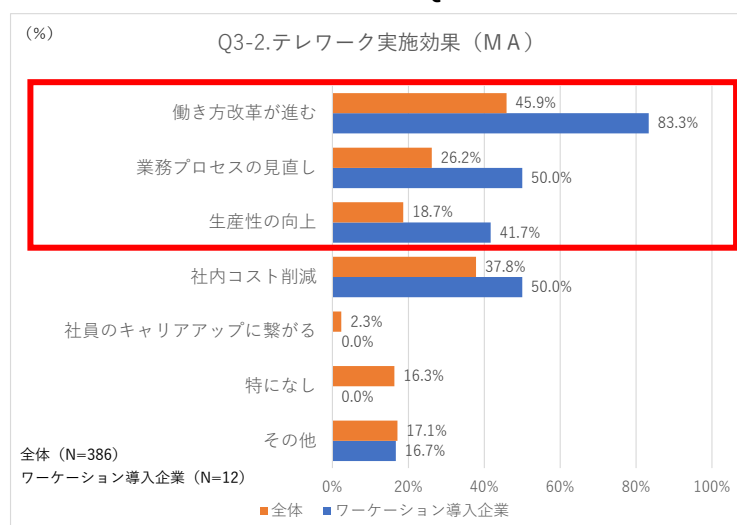
(3) ワーケーション導入企業について

～ ワーケーションを導入する動機を考える ～

ワーケーションは、行き先や宿泊先、当日のスケジュールなどをセッティングする企業の人事総務部門のコストが想定されるが、そうしてまでワーケーションを導入する目的は何なのかを考える必要がある。

企業がワーケーションを導入する動機のヒントは本調査にあり、Q 3 のテレワーク導入の実施【効果】において、全体回答とワーケーション実施実績のある企業（Q 6 にて回答）を比較すると、「働き方改革が進む」、「業務プロセスの見直し」、「生産性の向上」について全体回答より多い割合で回答されている。

図：Q3-2 テレワーク実施効果（全体回答と Q6 ワーケーション導入企業の比較）



このことから、ワーケーションを導入する企業の動機は、働き方に対する強い変化を求めており、また、生産性の向上を視野に入れている企業であることがわかる。

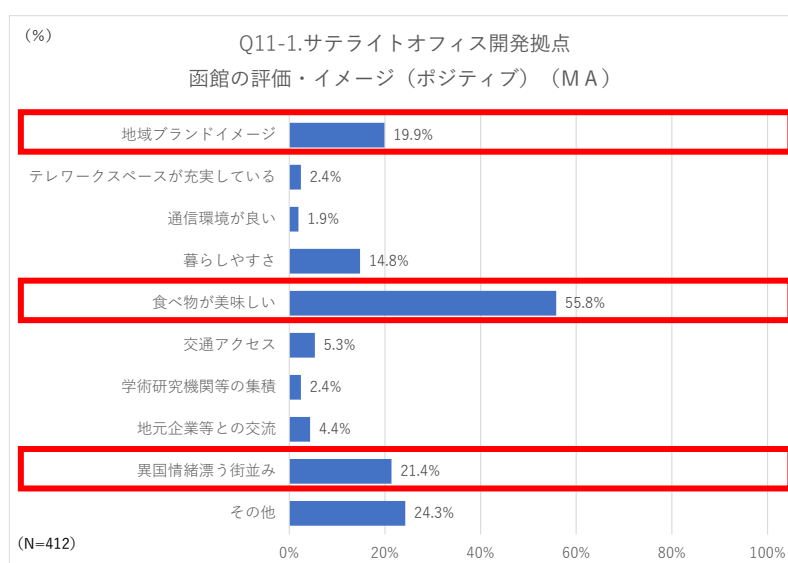
(4) 地方でのサテライトオフィス開設について

～ 観光都市としてのアドバンテージ／自治体の支援制度・協力体制に活路あり～

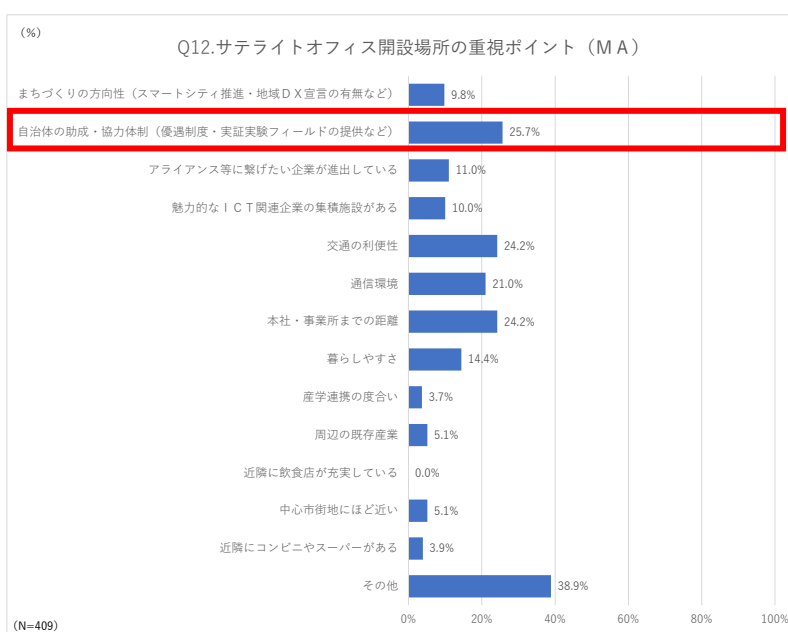
Q 1 1 のサテライトオフィス等地方拠点としての函館の評価・イメージについては、「食べ物が美味しい」、「異国情緒漂う街並み」、「地域ブランドイメージ」など、日本を代表する観光都市としてのアドバンテージがあることが確認できることに加え、Q 1 2 のサテライトオフィス等地方拠点の重視ポイントでは「自治体の助成・協力体制」が最も多く回答されている。

このことから、観光都市としてのアドバンテージを生かしながら、尚且つ補助金の創設等自治体としての支援制度や協力体制を整備することが重要であると考えられる。

図：Q 1 1 - 1 集計結果の再掲



図：Q 1 2 集計結果の再掲

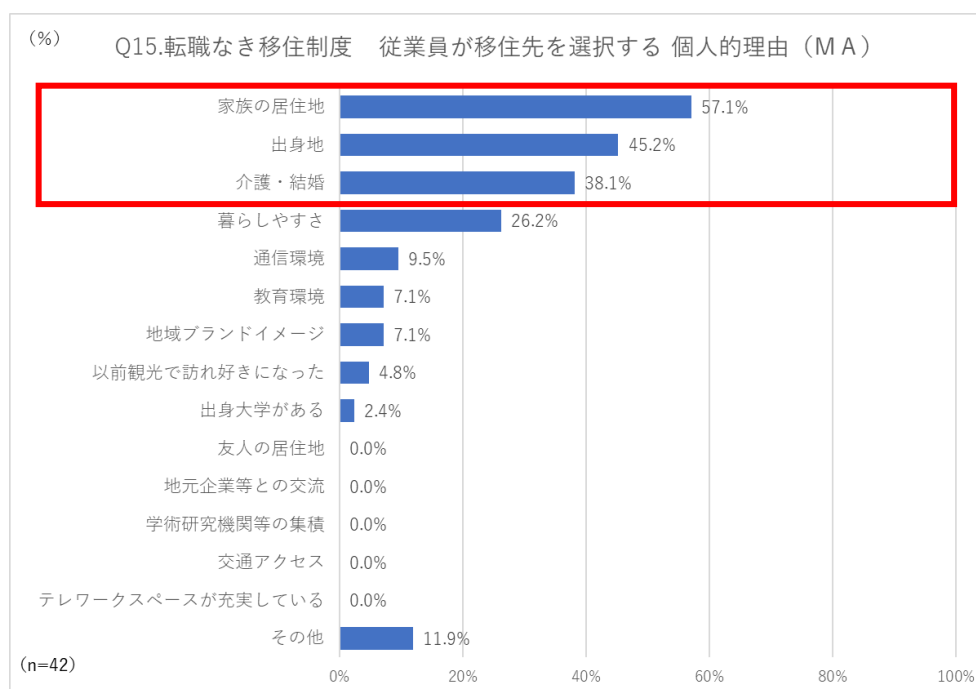


(5) 転職なき移住について

～ 社員家族の事情を考慮する企業に導入されている ～

Q 1 5 の転職なき移住制度を利用している社員の個人的理由については、「家族の居住地」、「出身地」、「介護・結婚」の順に多く回答されており、いずれも仕事以外の個人の出生地やライフステージに関する理由が上位に挙げられた。

図：Q 1 5 集計結果の再掲



昨今の 50・80 問題などの介護離職に関する問題や、転職市場の活性による就業人口の流動化により、企業は人的資源の確保に注力しており、タレントマネジメントシステムの市場規模の拡大²からも読み取れるとおり、社員に長く働き続けてもらうための投資を行う中で、家族問題へ寄り添う姿勢を見せている企業が「転職なき移住」制度を取り入れていると考えられる。

²矢野経済研究所 https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2718

4. テレワークを活用した新たな事業展開の可能性

2019年4月から国が進めている働き方改革の3つの柱の1つである「多様で柔軟な働き方の実現」において、テレワークの導入は時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、今後さらに広まっていくものと考えられている。

さらに、地方自治体が目指す交流人口や定住人口の拡大効果が期待されているほか、企業活動の活発化や社員の生産性向上といった企業サイドのメリットも生み出す「ワーケーション誘致」や「サテライトオフィス設置」は、テレワークをキーワードとした地方創生を考えた場合に、今後、地域が取り組むべき施策の一つであると考えられる。

以下では、函館市におけるテレワークを活用した新たな事業展開について、アンケート調査結果や函館市が持つ多面的な強みなどから、今後の函館市におけるテレワークの可能性を示唆する。

(1) 函館市におけるワーケーションの可能性について

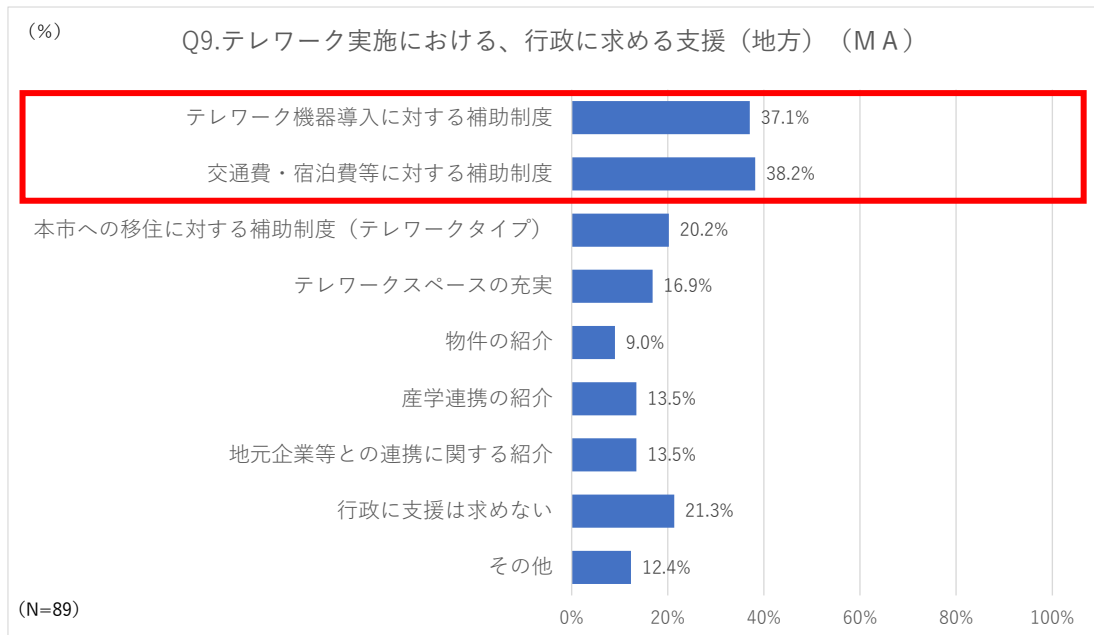
テレワークの普及により可能性が一層広がってきているワーケーションについて、国内外に高い知名度を誇る函館市の観光面での魅力訴求はもとより、テレワーク可能な環境を官民で整備しつつ、移住や二拠点居住なども視野に入れた働きやすさ、住みやすさといった総合力の高さを一層 PR していくことで他地域との差別化を図っていくことが必要と考えられる。

(2) 函館市におけるサテライトオフィスの可能性について

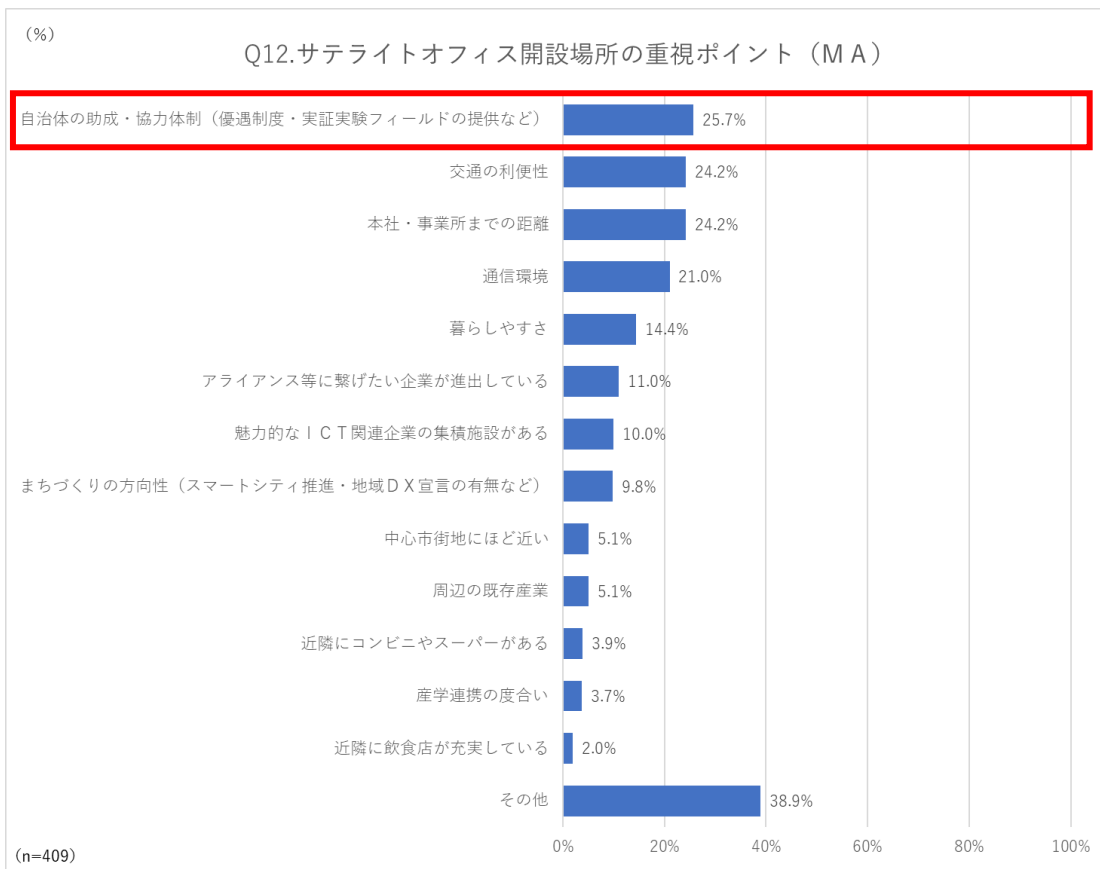
テレワークのできるサテライトオフィス等の施設をさらに効果的に活用していくためには、「まち」全体で取り組みを進め、企業人や学生といった「ひと」が有機的に繋がり、企業の新たな「しごと」創造に繋がることのできる場として展開することで、地域の活性化や新たな企業進出の可能性が高まっていくものと考えられる。

「まち」全体の取り組みとして求められることとしては、Q9の「テレワーク実施における、行政に求められる支援策」や、Q12の「サテライトオフィス開設場所の重視ポイント」の結果から、補助金の整備等行政の支援策および協力体制の強化が挙げられる。

図：Q 9 集計結果の再掲



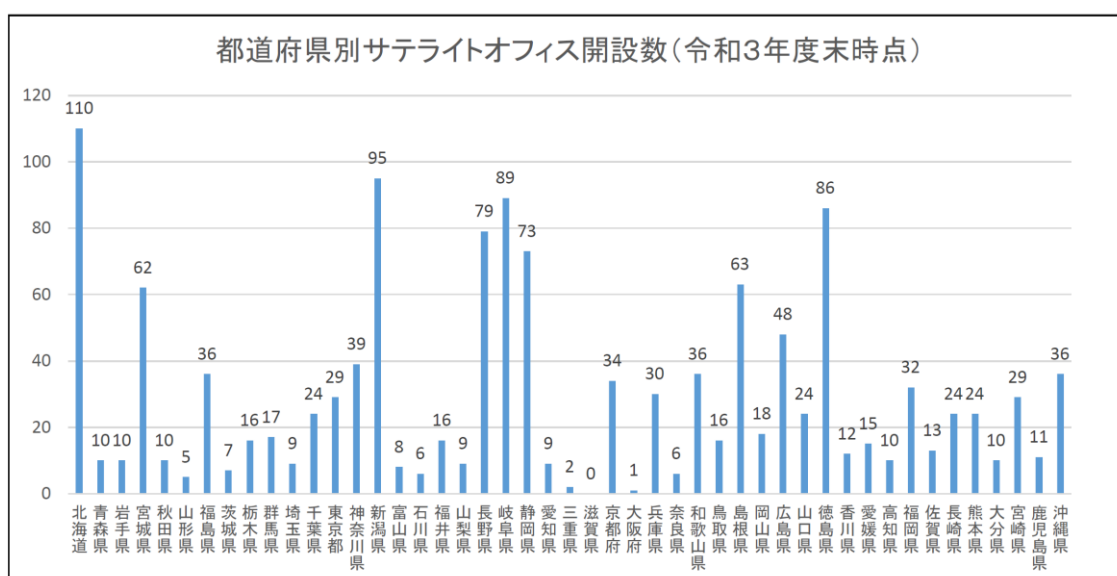
図：Q 1 2 集計結果の再掲



＜補足 1＞函館市におけるテレワークの可能性について

総務省が発表している「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査³」において、北海道はサテライトオフィス設置数が 110 箇所と、都道府県別の設置数では最も多く、尚且つ各自治体がサテライトオフィスの整備・運営等に積極的に関与していることから、企業の受け皿となる土壌は醸成しているものと考えられる。

図：総務省サテライトオフィス開設数 1,348 箇所（令和 3 年度末時点）



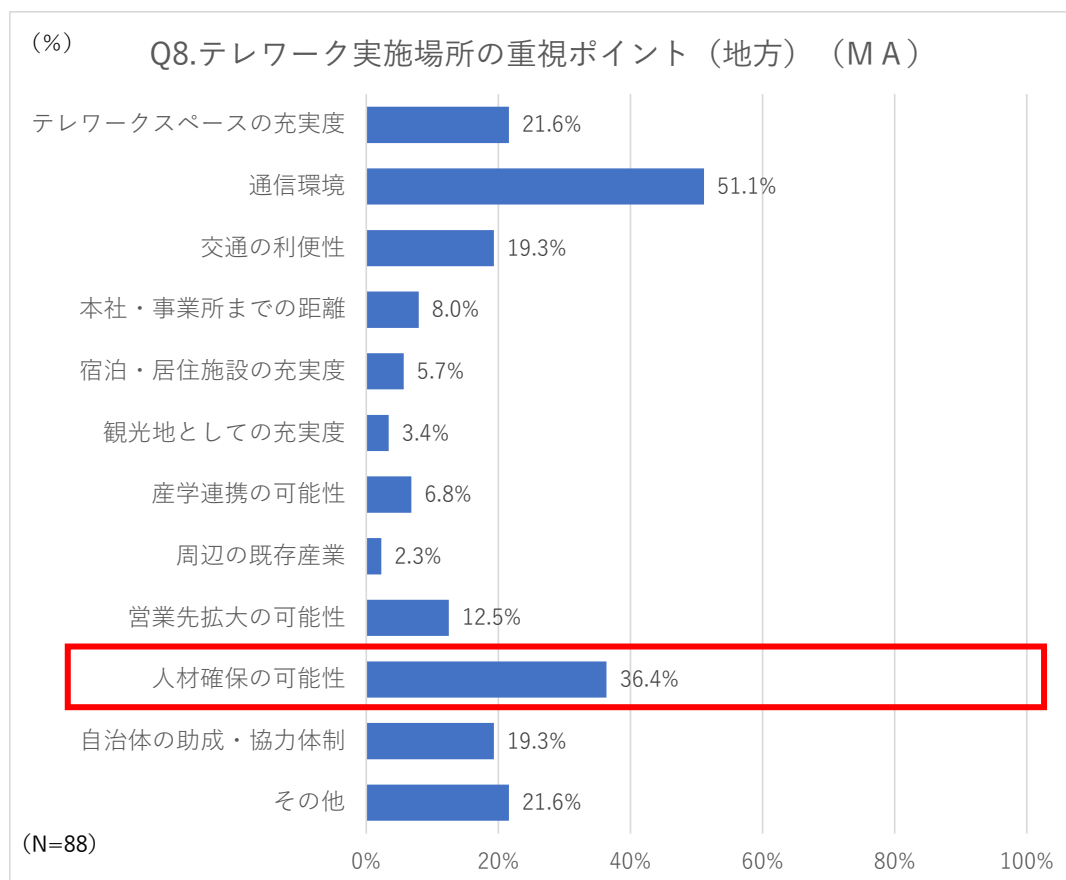
次に、函館市は本調査の Q 8 にて挙げられた、地方でのテレワーク実施場所において重視するポイントである「人材確保の可能性」に対しても、ICT に特化した公立はこだて未来大学⁴が隣接しているため、応えることが可能である。

なお、「人材確保の可能性」については、サテライトオフィスの成功事例である会津若松市においても、誘致企業集積地の近くに高度理系人材が調達できる大学（会津大学）が位置しており、地元就職を促すためにも、専門性をもつ学群を保有している大学・高等専門学校・専門学校の存在は誘致企業において非常に魅力的な要素であると考えられる。

³総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000243.html

⁴公立はこだて未来大学 <https://www.fun.ac.jp/>

図：Q8集計結果の再掲



<補足2> 全国自治体の成功事例紹介

以降では、函館市がテレワークを活用した新たな事業展開のモデルケースとなれるよう、「まち」「ひと」「企業（しごと）」を軸とした、各自治体で既に実施されている様々なテレワークの事例を掲載する。

ワーケーション、イノベーションフィールドとしての成功事例 -「まち」が主体-（和歌山県白浜町、福島県会津若松市）

ワーケーションを成功させた自治体としては和歌山県白浜町が挙げられる。

白浜町は和歌山県の南岸に位置しており、白良浜などの海水浴場付近を中心に、リゾート施設のほか、企業・各種団体などの別荘や保養所が多数集まっている。

2015年10月には株式会社セールスフォース・ドットコム⁵のサテライトオフィスの誘致⁵に成功しており、ワーケーション体験が企業誘致のきっかけとして機能している側面もあることがわかる。

図：白浜町 HP⁶より、ワーケーションイメージ画像



白浜町は以下3つの側面から、ワーケーションスポットとしての街づくりに成功している。

<①バケーションスポットとしての機能>

- ・新大阪駅から白浜駅まで2時間30分である
- ・世界遺産である「熊野古道」をはじめとする観光資源が豊富である
- ・南紀白浜空港から白良浜（ビーチ）へは車で5分程度で移動が可能である

⁵国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/kankochoworkation-bleisure/tourist-spot/case/shirahama/>

⁶ 白浜町 HP <http://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/kikaku/gyomu/1577342565456.html>

<②ワークスペースとしての機能>

- ・和歌山県は世界遺産を数多く保有しており、外国人観光客が多く訪れるという背景から、Wi-Fiスポットの設置が多く、Wi-Fi密度が沖縄県に次いで2位である
- ・南紀白浜空港～羽田空港との直行便（1日3便程度）が運航しているため、東京都心からのアクセスが良い

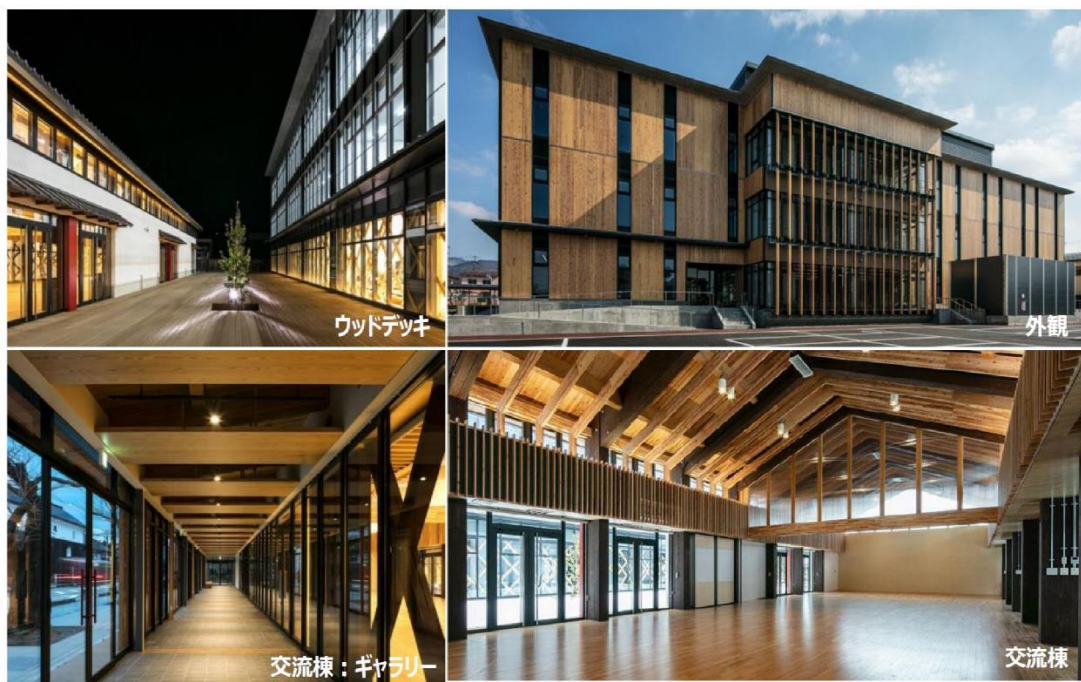
<③ワーケーションコーディネーターの配置>

- ・ワーケーションのプラン作成や各施設の予約手配等の総合窓口を設置している
- ・宿泊施設、ワークプレイス、観光・アクティビティのプランニングをすることで、企業のワーケーション導入コストを軽減することができる

また、「まち」が主体となりスマートシティを作り上げた例としては福島県会津若松市が挙げられる。

2011年より会津若松スマートシティプロジェクトの一環として、首都圏などのICT関連企業が機能移転できる受け皿であるオフィス環境「スマートシティ AiCT」が2019年4月にオープンした。

図：スマートシティ AiCT



「スマートシティ AiCT」は、アクセンチュア(株)、SAP ジャパン(株)などの外資系 IT 企業をはじめとして、TIS(株)、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)、凸版印刷(株)、日本電気(株)などの県外本社企業も数多く誘致している。2019年4月22日に開所し、2021年8月時点では満室となっている。

会津若松市は以下 2 点から、スマートシティとしての街づくりに成功している。

<①会津若松市を産学連携サービスの実証実験のフィールドに>

「スマートシティ会津若松」の実現に向けて、「スマートシティ AiCT」の入居企業とともに市自体を ICT 実証実験のフィールドにしている。具体的には、2015 年に開設した市民向けポータルサイト「会津若松+（プラス）」を通して、地域 ID を取得した市民に対し、よりパーソナライズされた地域情報・行政情報を提供している。

図：会津若松市民向けポータルサイト「会津若松+（プラス）」



具体的には、スマートフォンでの母子健康手帳の情報閲覧や、AI（人工知能）技術による簡易な問い合わせに回答するチャットサービス、在宅医療を可能にするオンライン診療サービスを提供するなど、生活の利便性向上に幅広く取り組んでいる。

<②ICT に強い会津大学の人材>

・コンピューターサイエンス領域の研究者数、学生数共に全国 1 位を誇る会津大学が隣接していることにより、誘致したい IT 企業各社は人材の確保に困難することがなく、また、地元就職を促すことで人口減少を防ぐ目的も同時に果たすことができる。

サテライトオフィス×スタートアップ支援の成功事例 -「企業（しごと）」が主体-（宮城県仙台市、東京都）

テレワークの一形態であるサテライトオフィスについては、民間企業が主体となりシェアオフィスを展開している仙台市の「enspace（エンスペース）」が成功事例として挙げられる。

図：enspace⁷内のワーキングスペース



enspace は株式会社エンスペースが 2018 年より運営している東北最大級のシェアオフィス・ワーキングスペースであり、ビル 1 棟に受付、ワーキングスペース、個室オフィス、会議室、仮眠スペースなど、オフィスに必要な機能が備わっており、中でも特徴的なのが、コミュニティマネージャーを設置していることである。

コミュニティマネージャーはシェアオフィス内での「コンシェルジュ」のような役割を担っており、オフィスの空間づくりから始まり、イベント設計・開催、イベント安定運営のためのネットワーク回線の有線化、入所企業のコミュニケーション促進など、オンライン・オフライン問わずに企業同士を繋ぐ役割を担っている。

さらに、東京都が運営している「Nexs Tokyo」は、全国各地のスタートアップ・ベンチャー企業と、イノベーションの促進に取り組む多種多様なヒト・情報・組織を結びつけるコミュニティであり、東京から国内外へ広域展開を目指す企業を応援するためにオンラインサロンやコミュニティスペースを展開している。

⁷ enspace HP <https://www.enspace.work/>

Nexs Tokyo においては「マッチングコンシェルジュ⁸」「コミュニティマネージャー⁹」を設置している。

図：NexsTokyo 公式 HP



「マッチングコンシェルジュ」は全国各地の行政や地域のキーパーソンと連携し、スタートアップの事業創出・組成のための実践的支援や、パートナー・メンター陣とのマッチング、事業課題の個別相談などを担当しており、担当メンバーにはそれぞれ得意分野（資金調達、PR・広報、自治体協業、海外展開など）ごとに、会員のニーズに合わせた相談を受けている。

「コミュニティマネージャー」は Nexs Tokyo の施設運営、イベントや情報発信（YouTube や Facebook）の企画等、スタートアップ同士、パートナー・メンターも含めた会員のコミュニティ形成の役割を担っている。

enspace、Nexs Tokyo の両者において共通することは、企業と企業をつなぐ「コミュニティマネージャー」の存在が挙げられる。

サテライトオフィスの設置に関しては、単にハコ（施設）を作るだけでなく、施設内で企業同士のコミュニケーションを促し、イノベーションのきっかけとなる人物の存在が必要不可欠である。

⁸NexsTokyo マッチングコンシェルジュについて https://note.com/nexs_tokyo/n/n782b26143395

⁹NexsTokyo コミュニティマネージャーについて https://note.com/nexs_tokyo/n/n78dbc3b1c86c

コワーキングスペーススタートアップの集積 -「ひと」が主体- (島根県松江市)

岸田文雄内閣の政策として、2023 年より「スタートアップ育成 5 か年計画」が本格的に始動することになる。2022 年度第 2 次補正予算においてはスタートアップ関連の予算が約 1 兆円計上され、過去最大規模の予算編成のもと、スタートアップの創出や育成が進むことが想定される。(参考：「スタートアップ支援策¹⁰⁾)

スタートアップ企業の誘致成功事例としては、島根県松江市が挙げられる。

松江市は、プログラミング言語である Ruby を開発したまつもとゆきひろ氏を中心に、IT ベンチャー・スタートアップ企業の産業振興に力を入れ、2008 年～19 年の間でおよそ 40 社の誘致¹¹⁾に成功している。

まつもと氏は 1997 年から松江市に住んでおり、2005 年の国税調査から人口が減少傾向に転じていた松江市ではその状況を打破するべく、島根県での IT 産業振興についてまつもと氏にコンタクトを取った。

IT 産業振興においては「シンボルとなる場所が必要」とまつもと氏より助言を得て、オープンソースソフトウェア (OSS) に特化した研究・開発・交流のためのコワーキングスペースである「松江オープンソースラボ」を、JR 松江駅前に作ったことを皮切りに、優れた IT 人材の育成を目的とした勉強会や交流会、ビジネスコンテストの開催を行っている。

図：コワーキングスペース「松江オープンソースラボ」



また、島根県では平成 20 年度以降、中高生を対象に Ruby のプログラミングを体験する「Ruby 体験教室」や、大学や高専、高校の学生が合宿形式で Ruby を学ぶ「学生 Ruby 合宿」を定期的開催して次世代の技術者育成に努めており、高度 IT 人材の労働力確保の体制も敷かれている。

¹⁰⁾ 経済産業省 <https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/startup/index.html>

¹¹⁾ IT メディアビジネス <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2210/04/news010.html>

5. 調査票

「テレワーク導入に関するアンケート調査」 ご協力をお願い



令和4年9月 吉日

各 位

函館市

平素は、本市の企業立地政策に格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

昨今、IT・通信技術の進展や、企業が進む働き方改革、さらに新型コロナウイルス感染症対策といった近年の世界経済情勢の変革に対応すべく、「地方居住でのリモートワーク活用」、「サテライトオフィス等地方拠点開設」、「ワーケーションの推進」など、テレワークを活用した新たな取り組みが広がっております。


この度、函館市では交流人口や定住人口の拡大に繋げていく施策を検討すべく、テレワーク導入における問題点、課題、また重視する条件等を調査することを目的に、「テレワーク導入に関するアンケート調査」を実施することとなりました。

つきましては、ご多忙中、誠に恐縮ですが、本アンケート調査の趣旨と意義をご賢察のうえ、是非ともご協力下さいますようお願い申し上げます。

※本アンケート調査の送付、回収、集計、取りまとめは、株式会社帝国データバンクに委託しております。

※ご回答いただいた内容は統計的に処理し、個々の調査票の結果が公表されることや、ご回答が函館市および委託先である株式会社帝国データバンク以外に知られることはございません。

～ ご回答にあたって ～

- ご回答は、テレワークの導入検討に関わる経営・企画のご担当者様をお願い致します。
- ご回答は、**令和4年9月30日（金）**までをお願い致します。
- ご回答方法は、**郵送（同封の返信用封筒（切手不要）に封入し、投函）**、もしくは**FAX（03-5775-3168）、PDFまたはWord添付によるメール（メールアドレス：tdb.survey@mail.tdb.co.jp）**にて受け付けております。PDF、Wordファイルは右記QRコードまたは下記URLよりダウンロードください。
<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2022081200047/>

【調査主管】

〒040-8666 北海道函館市東雲町4番13号 函館市役所経済部企業立地担当

【お問い合わせ先】（本アンケート調査の記入・回答方法等についてご不明な点がある場合）

〒107-8680 東京都港区南青山2-5-20

株式会社帝国データバンク 「テレワーク導入に関するアンケート調査」実施事務局

プロダクトデザイン部官公庁ソリューション課 福山、藤井

電話番号：03-5775-3161（平日 9：00～17：00）

最初に、ご回答者様について記入をお願いいたします。（※返信の際に名刺を同封頂いても結構です）

企業名		電話番号	
ご担当部署名		ご回答者氏名	
ご回答者メールアドレス			

以下設問について、当てはまる番号に○をつけて下さい。

テレワークとは

情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であり、働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークなどを指します。

I. テレワーク実施について

Q1. テレワーク実施状況についてお答えください。（単一回答）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 実施している | ⇒ (Q2. へ) |
| 2. 実施していないが、今後実施を予定 | |
| 3. 実施しておらず、今後も実施予定なし | ⇒ (Q1-2.回答後、Q5 へ) |

Q1-2. テレワーク実施予定なしの理由をお答えください（複数回答可）

1. PC等の機器ネットワークの整備
2. テレワーク可能な業務がない
3. 業務の生産性が下がる
4. 社内のコミュニケーション
5. 情報セキュリティ体制整備
6. 労務管理・マネジメント
7. ペーパーレスが進んでいない
8. 取引先とのコミュニケーション
9. その他（_____）

Q2. 貴社テレワークの実施形態（今後の予定も含む）についてお答えください。（複数回答可）

1. 在宅勤務
2. コワーキングスペース
3. サテライトオフィス
4. ワークーション
5. その他（_____）

Q3. テレワーク実施目的と効果（今後の想定も含む）についてお答えください。（複数回答可）

（目的）

1. 社員の出勤人数を抑制（三密回避）
2. 感染症流行時等における事業継続性の確保
3. 社員の通勤負担軽減
4. 働き方改革（時間外業務の削減など）
5. 育児・介護等を行う社員への対応
6. その他（_____）

（効果）

1. 働き方改革が進む
2. 業務プロセスの見直し
3. 生産性の向上
4. 社内コスト削減
5. 社員のキャリアアップに繋がる
6. 特になし
7. その他（_____）

Q4. テレワークの今後の課題についてお答えください。（複数回答可）

1. セキュリティ上のリスクが高まる
2. テレワークに向かない業務がある
3. 業務の生産性が下がる
4. 業務フローがテレワーク向けではない
5. コストが上昇する
6. 労務管理・マネジメント
7. 社員を適切に評価できない
8. 決裁や契約締結が滞る
9. 社員間、取引先とのコミュニケーション
10. 特に課題はない
11. その他（_____）

II. 地方でのテレワークについて

地方でのテレワークとは

地方で自社のサテライトオフィス、あるいは複数の企業や個人が利用するコワーキングスペース、宿泊施設や移住先の居住地でテレワークを行うことであり、本調査においては観光地等、パケーションも楽しめる地域でテレワークを行うワーケーションも含むものとします。

Q5. 地方でのテレワーク実施の有無についてお答えください。(単一回答)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 実施している | ⇒ (Q6. へ) |
| 2. 実施していないが、今後実施を予定 | |
| 3. 実施しておらず、今後も実施予定なし | ⇒ (Q5-2 回答後、Q10 へ) |

Q5-2. 地方でのテレワーク実施予定なしの理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 業務の生産性が下がる
2. 労務管理・マネジメント
3. 情報セキュリティ体制整備
4. テレワーク可能な業務がない
5. PC・機器ネットワークの整備
6. その他 (_____)

Q6. 地方でのテレワークの実施形態(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答可)

1. 施設利用型勤務
2. モバイルワーク
3. 移住先での在宅勤務
4. ワーケーション
5. その他 (_____)

Q7. 地方でのテレワークの実施目的(今後の予定含む)についてお答えください。(複数回答可)

1. 新しい働き方の導入
2. 従業員のモチベーションアップ・生産性向上など
3. 有給休暇の取得促進
4. 育児・介護等を行う社員への対応
5. 通勤費・オフィス賃料等の削減
6. 地方拠点検討(アライアンス・販路拡大・大学との共同研究など)
7. 地域資源を活用した新規ビジネスの発掘
8. 地域との交流を通じた地域課題の発掘
9. 社会貢献活動(CSR)の実施
10. チームビルディング(企業研修等)
11. 人材確保・流出阻止
12. その他 (_____)

Q8. 地方でのテレワークの実施場所を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。(複数回答可)

1. テレワークスペースの充実度
2. 通信環境
3. 交通の利便性
4. 本社・事業所までの距離
5. 宿泊・居住施設の充実度
6. 観光地としての充実度
7. 産学連携の可能性
8. 周辺の既存産業
9. 営業先拡大の可能性
10. 人材確保の可能性
11. 自治体の助成・協力体制
12. その他 (_____)

Q9. 地方でのテレワークを実施する場合、行政に求める支援をお答えください。

(複数回答可)

1. テレワーク機器導入に対する補助制度
2. 交通費・宿泊費等に対する補助制度
3. 本市への移住に対する補助制度(テレワークタイプ)
4. テレワークスペースの充実
5. 物件の紹介
6. 産学連携の紹介
7. 地元企業等との連携に関する紹介
8. 行政に支援は求めない
9. その他 (_____)

Ⅲ. サテライトオフィスについて

サテライトオフィスとは、企業の本拠地から離れた所に設置された遠隔勤務をするためのオフィス。

Q10. サテライトオフィス等地方拠点開設の可能性についてお答えください。

(単一回答)

1. 開設に向けて準備・検討している
2. 状況によっては将来的に開設の可能性あり
3. 現時点では予定なし

Q11. サテライトオフィス等地方拠点としての函館の評価・イメージをお答えください。(複数回答可)

(ポジティブ)

1. 地域ブランドイメージ
2. テレワークスペースが充実している
3. 通信環境が良い
4. 暮らしやすさ
5. 食べ物が美味しい
6. 交通アクセス
7. 学術研究機関等の集積
8. 地元企業等との交流
9. 異国情緒漂う街並み
10. その他 ()

(ネガティブ)

1. テレワークスペースが少ない
2. 通信環境が悪い
3. 本社・事業所からの距離が遠い
4. 地域に魅力を感じない
5. 雪が多い・冬が寒い
6. その他 ()

Q12. サテライトオフィス等地方拠点の開設を検討するとすれば、重視するポイントをお答えください。

(複数回答可)

1. まちづくりの方向性 (スマートシティ推進・地域 DX 宣言の有無など)
2. 自治体の助成・協力体制 (優遇制度・実証実験フィールドの提供など)
3. アライアンス等に繋げたい企業が進出している
4. 魅力的な ICT 関連企業の集積施設がある
5. 交通の利便性
6. 通信環境
7. 本社・事業所までの距離
8. 暮らしやすさ
9. 産学連携の度合い
10. 周辺の既存産業
11. 近隣に飲食店が充実している
12. 中心市街地にほど近い
13. 近隣にコンビニやスーパーがある
14. その他 ()

Ⅳ. 転職なき移住について

転職なき移住とは、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方でテレワークにより仕事をする事。

Q13. 「転職なき移住制度」の有無についてお答えください。

1. あり ⇒ (Q14. へ)
2. なし ⇒ アンケート終了

Q14. 「転職なき移住制度」の概要についてお答えください。(複数回答可)

1. フルリモートワーク
2. 通勤費に対する補助
3. テレワーク施設利用料に対する補助
4. 転居費用に対する補助
5. テレワーク環境整備に対する補助
6. その他 ()

Q15. 制度を利用している従業員が移住先を選択する個人的理由について可能な範囲でお答えください。

(複数回答可)

1. 地域ブランドイメージ
2. テレワークスペースが充実している
3. 通信環境
4. 暮らしやすさ
5. 教育環境
6. 交通アクセス
7. 介護・結婚
8. 学術研究機関等の集積
9. 地元企業等との交流
10. 出身地
11. 家族の居住地
12. 友人の居住地
13. 出身大学がある
14. 以前観光で訪れ好きになった
15. その他 ()

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。